

**参考 1 平成 30 年度（2018 年度）
熊本県の財務諸表について**



I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、県の財政状況を分かりやすく説明するため、企業会計的手法を取り入れた財務書類として、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

なお、本県の平成30年度決算・財務書類の特徴として、熊本地震からの復旧・復興の影響が随所に見られます。

（1）統一的な基準のポイント

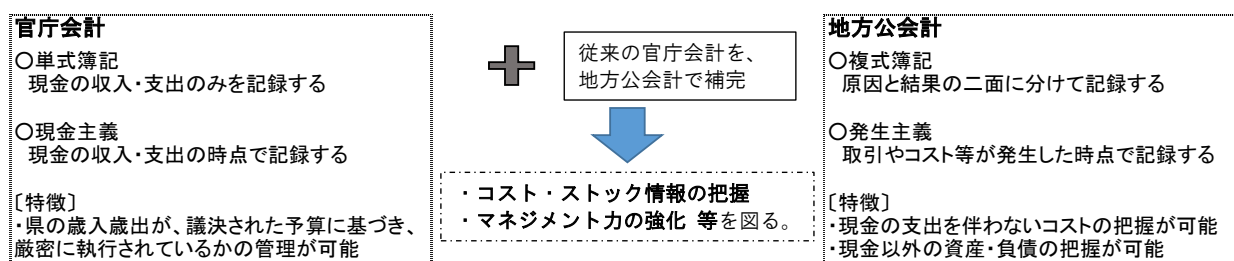
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の経年劣化による減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では期末一括仕訳を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するため、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

国道や河川といった国有財産のうち県が管理する施設(道路の舗装、トンネルやダムなど)も対象(財務書類上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠です。このため、統一的な基準に基づく財務書類では固定資産台帳の整備が必須とされています。本県においては、平成28年4月に熊本地震が発生しましたが、その後、全ての資産の被害状況や復旧状況を調査し、各種資産の情報に反映しています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル(本県が採用)、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されることから、団体間の比較が可能となります。

《総務省方式改訂モデルとの変更点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○段階的整備を想定	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模や、地方債や職員の退職金等の将来的に払うべき負担（負債）についての情報を明らかにするものです。 なお、固定資産台帳整備により把握した、資産の減価償却累計額も明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録したものです。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

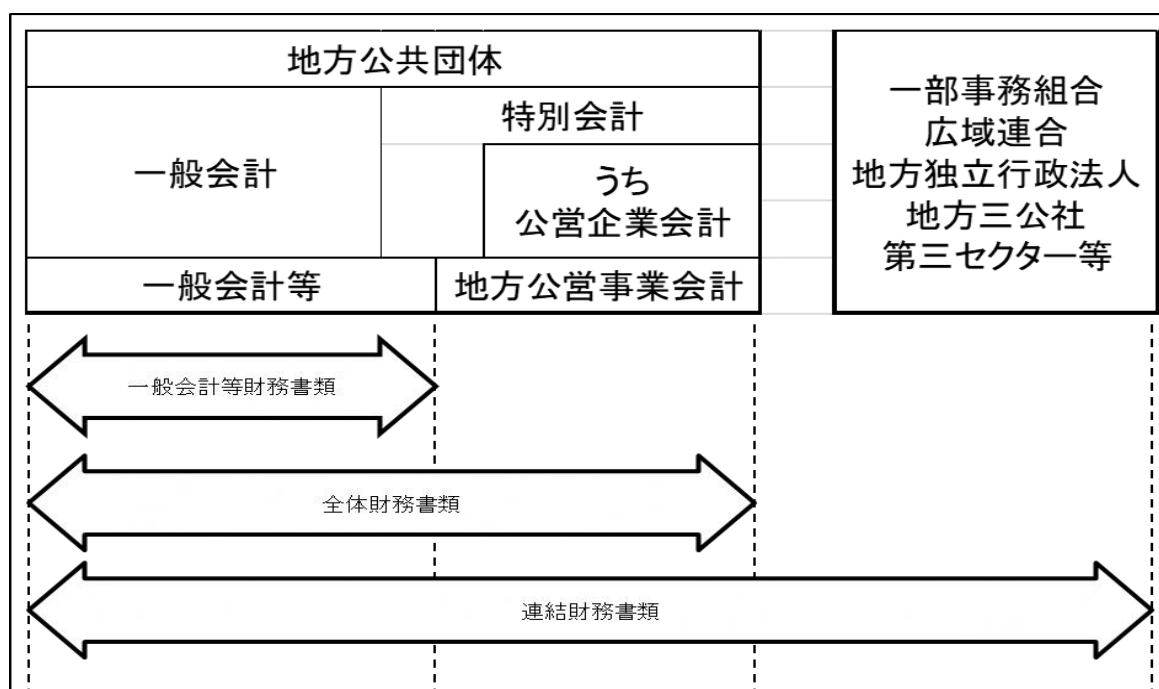
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》



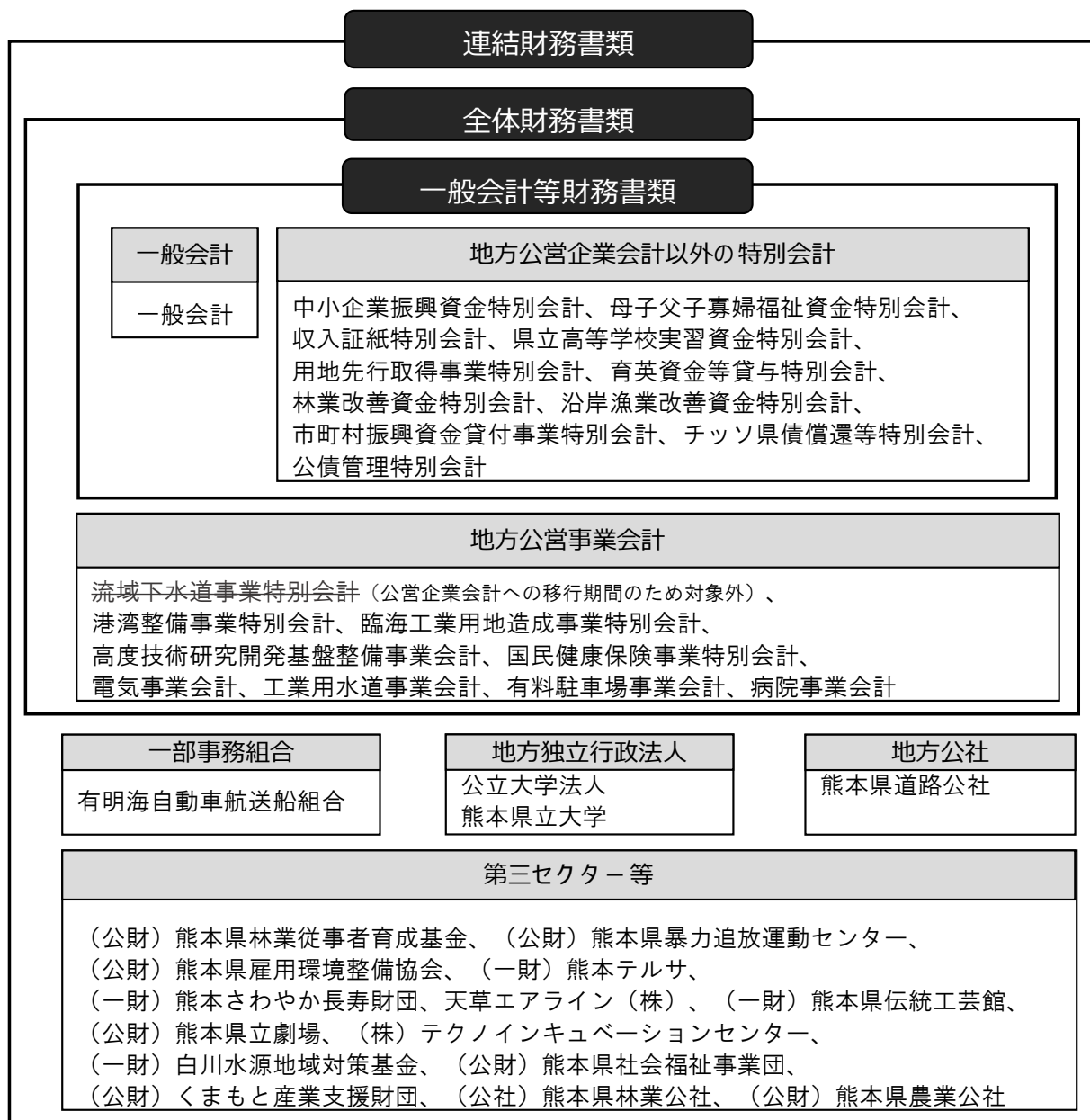
【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

なお、流域下水道事業特別会計は公営企業会計への移行期間のため、平成30年度決算においては、連結の対象外となっています（令和2年度決算から連結対象予定）。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における平成30年度末の資産は、2兆1,202億円、負債は1兆8,318億円で、差し引きの純資産は、2,884億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ248億円減少しています。その主な要因は、熊本地震関連の基金を復旧事業のために取り崩したことや、国民健康保険事業が平成30年度から特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ317億円増加しており、その主な要因は、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債の増によるものです。結果として、純資産は565億円の減となっています。

（単位：億円）

科目	金額			科目	金額		
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,001	18,318	317
固定資産	19,569	19,472	△ 97	固定負債	16,042	16,610	568
有形固定資産	16,564	16,660	96	地方債	14,528	15,093	565
事業用資産	2,696	2,679	△ 17	退職手当引当金	1,432	1,441	9
土地	1,217	1,227	10	損失補償等引当金	61	59	△ 2
建物	1,255	1,210	△ 45	その他	21	16	△ 5
工作物	121	113	△ 8				
その他	104	129	25				
インフラ資産	13,796	13,921	125	流動負債	1,960	1,708	△ 252
土地	1,849	1,876	27	1年以内償還予定地方債	1,704	1,505	△ 199
建物	69	64	△ 5	未払金	12	5	△ 7
工作物	11,777	11,935	158	賞与等引当金	109	110	1
その他	101	46	△ 55	預り金	135	88	△ 47
物品	72	60	△ 12	その他	0	0	0
無形固定資産	4	3	△ 1				
投資その他の資産	3,001	2,809	△ 192	【純資産の部】	3,449	2,884	△ 565
投資及び出資金	381	371	△ 10	固定資産等形成分	20,958	20,807	△ 151
長期延滞債権	52	51	△ 1	余剰分（不足分）	△ 17,509	△ 17,922	△ 413
長期貸付金	1,275	1,153	△ 122				
基金	1,294	1,236	△ 58				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,882	1,730	△ 152				
現金預金	484	383	△ 101				
短期貸付金	593	656	63				
基金	796	679	△ 117				
その他	9	13	4				
資産合計	21,450	21,202	△ 248	負債及び純資産合計	21,450	21,202	△ 248

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地 建物 工作物 その他	損失補償等引当金	
建設途中の道路など	インフラ資産	その他	
100万円以上の備品など	土地 建物 工作物 その他	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	物品	1年以内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など	無形固定資産	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
1年以上滞納されている県税や貸付金など	投資その他の資産	賞与等引当金	
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資及び出資金	預り金	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
1年以内に回収予定の貸付金	長期延滞債権	その他	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
	長期貸付金	【純資産の部】	
	基金	固定資産等形成分	現金預金等（短期貸付金と基金を除く流動資産）から負債を控除した額
	その他	余剰分（不足分）	
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	短期貸付金		
	基金		
	その他		
	資産合計	負債及び純資産合計	



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が多くを占めていて、一般企業などとは異なり、売却などにより現金化できないものが含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入としています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年以内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.6兆円もあるけど、大丈夫なの？

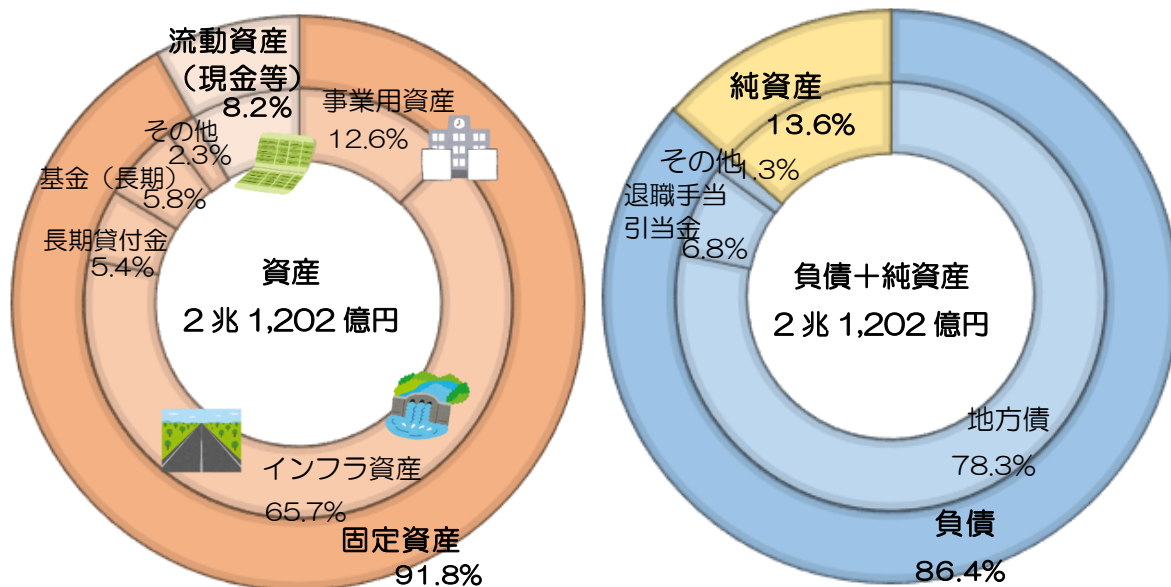
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧のための災害復旧事業債など、償還時の財源を地方交付税で補填されるものが含まれています。
地方債などの将来の実質的な負担の規模を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標です（P11に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

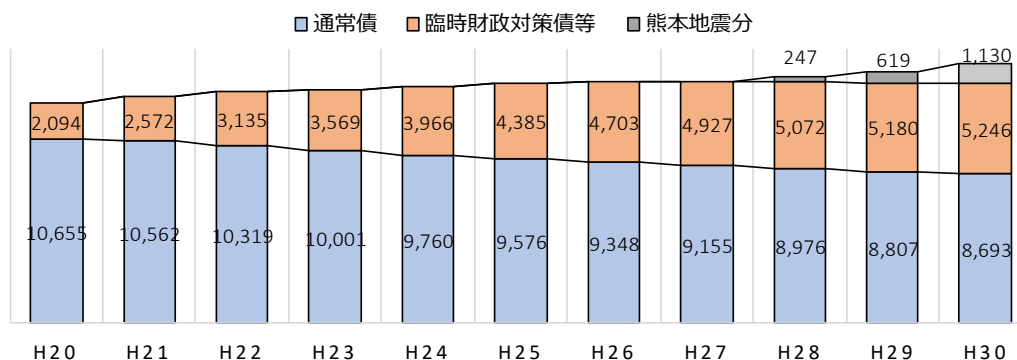
① 県の資産、負債・純資産の状況



- 本県が有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が約9割を占めています。
 ○一方、負債のうち、各種資産の取得等に要した地方債が、大部分を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、13.6%となっています。

(参考) 県債残高の内訳推移

(単位：億円)



※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、年々通常債が減少する一方、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、熊本地震分の県債が増加しています。

臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧事業に係る県債については、後年度に手厚い交付税措置があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。歳入額対資産比率のみ、前年度未作成のため省略。

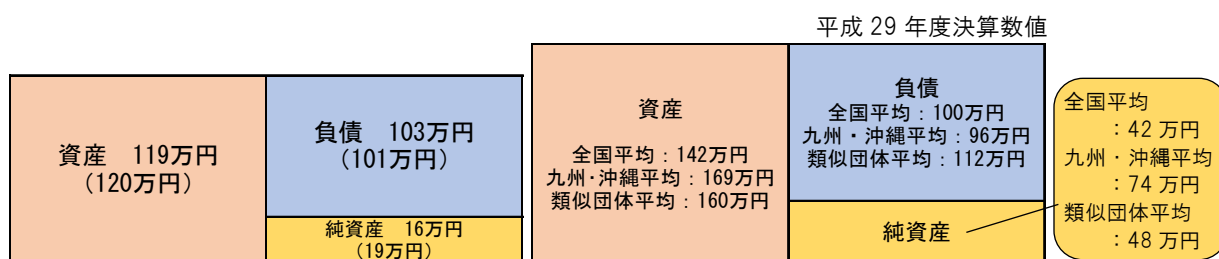
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では平成29年度決算数値を掲載しています。各団体の平成30年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たりの資産・負債・（純資産）

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口1,780,079人（平成31年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））



前年度と比較して、資産額が1万円の減となる一方、臨時財政対策債や熊本地震関連の県債の増により負債額は2万円の増となった結果、純資産額が3万円の減となっています。

② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 13.6% (16.1%)

平成29年度決算数値

全国平均：23.8%
 九州・沖縄平均：39.8%
 類似団体平均：26.9%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連の地方債の増により負債額が増となったほか、熊本地震復興関連の基金の取り崩し等による資産額が減となったことにより、2.5%減少しています。

資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？



負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川のほか、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（平成29年度平均 一人当たり資産額：99.6万円、純資産比率：10.6%）にあります。

本県では、熊本市の政令指定都市移行に伴い資産を譲与した一方、その整備に要した地方債が残存していることが、純資産が小さい要因の一つであると考えられます。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 2.0年

平成29年度決算数値
全国平均：2.7年
九州・沖縄平均：3.1年
類似団体平均：3.0年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるとみなせます。

本県では、平成28年熊本地震における県有資産の復旧が完了していないことが、比率に影響を及ぼしています。

④有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 55.2%
(54.6%)

平成29年度決算数値
全国平均：56.6%
九州・沖縄平均：52.7%
類似団体平均：55.5%

有形固定資産の耐用年数に対する老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数からみた資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の大きさを測るものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

算定式：地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計

(※) 臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 65.9%
(64.1%)

平成29年度決算数値
全国平均：47.1%
九州・沖縄平均：45.1%
類似団体平均：47.2%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連の地方債残高の増により、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となったことがうかがえます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、P7のQ&Aのとおり、元利償還額が、将来的に地方交付税で補填されるものが含まれています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、県の将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

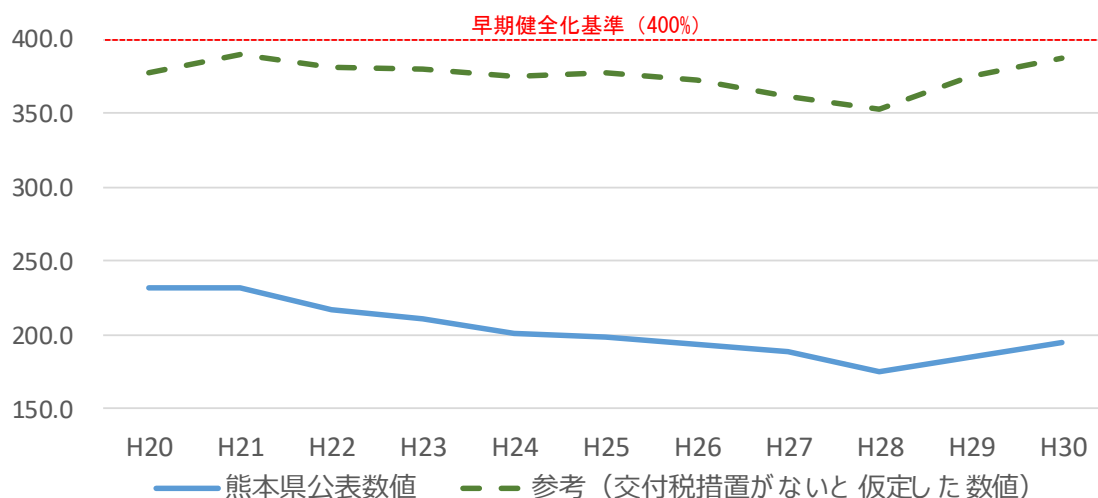
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税により補填される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{当該年度の標準財政規模(※)}}{\text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}$$

$\frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書 (PL) の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,417億円、経常的な収益は345億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、△6,073億円となっています。

また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は1,136億円となっており、その大部分は平成28年熊本地震からの復旧・復興に係るものです。資産売却などの臨時的な利益は11億円となっており、全体の収支差額である純行政コストは、△7,198億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	経常費用 A	6,417
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,331
	人件費	1,772
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤労手当の見込額	職員給与費	1,479
	賞与等引当金繰入額	110
	退職手当金繰入額	147
	その他	36
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	物件費等	1,128
消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費	物件費	464
	維持補修費	98
	減価償却費	566
	その他	0
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	その他の業務費用	431
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	移転費用	3,086
	補助金等	2,725
	社会保障給付	151
	その他	210
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	経常収益 B (使用料及び手数料等)	345
県有施設の使用料や各種許認可の手数料など	純経常行政コスト C (B-A)	△ 6,073
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時損失 D	1,136
	臨時利益 E	11
	純行政コスト F (C-D+E)	△ 7,198

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7,198億円ある！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収入のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

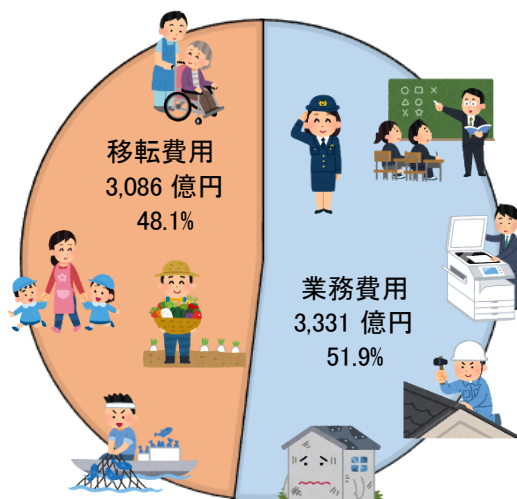
このため、純行政コストは、行政サービスのために税収等により負担した額とみなすことができます。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P15に詳細を記載）。



(2) 行政コスト計算書からわかること

《行政サービスに係るコストの内訳》



県の行政サービスに要したコストのうち、約52%が業務費用となっています。これらには、県立学校の教職員や警察官などの県の職員の人件費や、業務に必要な消耗品や各種サービスなどの物件費、既存施設の維持補修費のほか、経年による県有資産の価値の下落額など、支出を伴わないコストも含まれます。

また、約48%が移転費用となっています。これは、福祉や産業の振興などを目的に、市町村や民間団体等に支出した補助金のほか、生活保護費をはじめとする社会保障給付などが含まれます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※行政コスト計算書の作成は、平成30年度が初年度のため、前年度比較は行っていません。

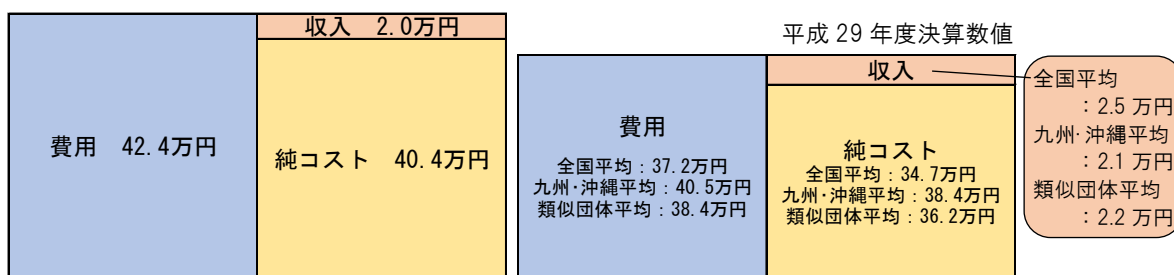
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では平成29年度決算数値を掲載しています。各団体の平成30年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口1,780,079人（平成31年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））



住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収入、その差額にあたる純行政コストの額を測るものです。

本県の一人当たり費用には、平成28年熊本地震からの復旧・復興に要する費用約6.4万円が含まれています。



住民一人当たりの純行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 5.4%

平成29年度決算数値
全国平均：4.6%
九州・沖縄平均：5.2%
類似団体平均：5.4%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

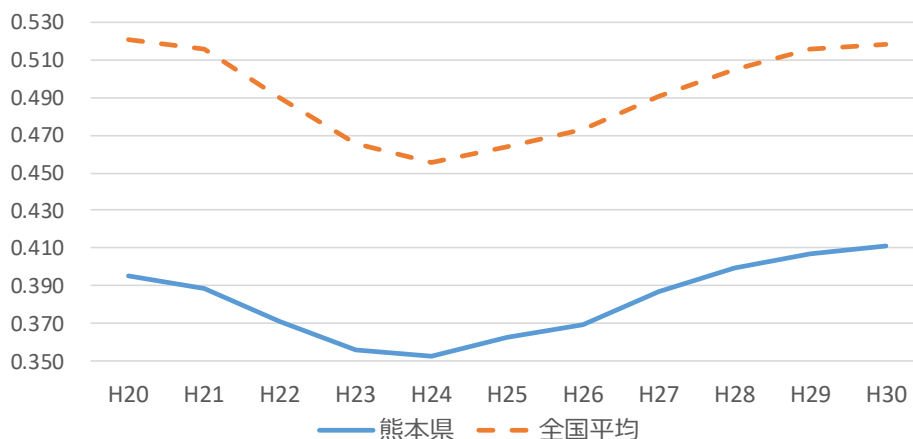
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して県の財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額

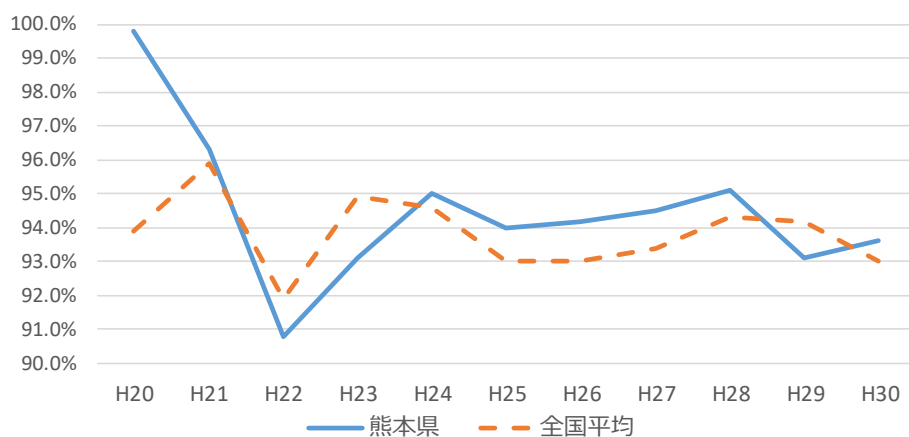


《参考2：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して県の財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：
$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等}}{\text{（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）}}$$



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

本県では、565億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取り崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行のほか、国民健康保険事業が平成30年度より特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	前年度末純資産残高 A	3,449
	純行政コスト (△) B	△ 7,198
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	6,662
	税金等	4,711
	国県等補助金等	1,951
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B+C)	△ 536
	資産評価差額 E	0
	無償所管換等 F	△ 28
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 565
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,884

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の増減にはどんな意味があるの？

地方公会計制度における純資産は、行政サービスを提供するためにこれまでに蓄積された資源と考えます。

このため、基本的には、純資産が増えることは、将来世代が利用可能な資源が蓄積されたことになり、逆に、純資産が減ると、既存資産の老朽化などにより、将来世代が利用可能な資源が減ったとみなすことができます。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源は、「税金等」に含まれていません(平成30年度 約314億円)。

このことにより、「本年度純資産変動額」の減がより大きくなっていることに留意が必要です。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が△631億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取り崩し等の動きからみた投資活動収支が211億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が366億円となっています。

その結果、平成30年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から53億円減の、295億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 631
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	5,848
	業務費用支出	2,752
	人件費支出	1,761
	物件費支出	565
	その他の支出	425
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,096
	補助金等支出	2,735
	社会保障給付支出	151
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	他会計への繰出支出等	210
	業務収入 C	6,338
	税収等収入	4,709
	国県等補助金収入	1,286
	使用料及び手数料収入等	342
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	1,121
	災害復旧事業費支出等	1,121
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0
	投資活動収支 F (H-G)	211
	投資活動支出 G	1,472
	公共施設整備費支出	657
	基金積立金支出	344
	貸付金支出等	470
国庫補助金や基金の取り崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,683
	国県等補助金収入	664
	基金取崩収入	481
	貸付金元金回収収入等	538
地方債の返済などに要する支出	財務活動収支 I (K-J)	366
	財務活動支出 J	1,729
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	2,095
	地方債発行収入等	2,095
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	△ 53
	前年度末資金残高 M	348
	本年度末資金残高 N (L+M)	295
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	88
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	383

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

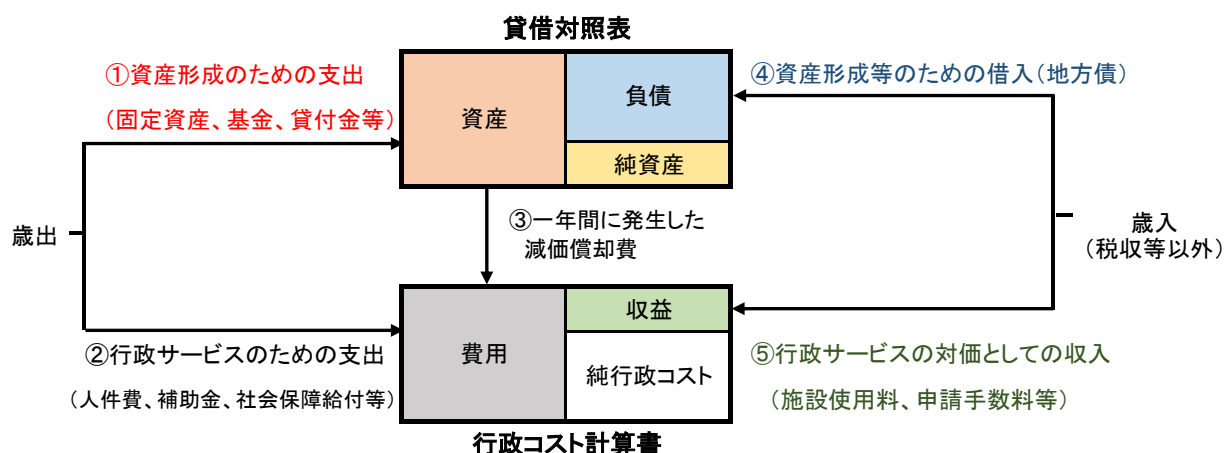
本県の平成30年度の資金収支は、業務活動収支がマイナスである一方、財務活動収支がプラスとなっています。これは、地方交付税などの歳入の不足を、臨時財政対策債の新たな発行により補っているためです。

また、熊本地震復興関連の基金の取り崩しなどにより、投資活動収支がプラスとなっています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,947,224 ※	固定負債	1,660,955
有形固定資産	1,665,971 ※	地方債	1,509,307
事業用資産	267,925	長期未払金	1,626
土地	122,675	退職手当引当金	144,134
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	405,305	その他	7
建物減価償却累計額	-284,288	流動負債	170,843
工作物	35,510	1年内償還予定地方債	150,528
工作物減価償却累計額	-24,181	未払金	536
船舶	4,360	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	-
浮標等	209	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	10,993
航空機	1,591	預り金	8,784
航空機減価償却累計額	-397	その他	2
その他	0	負債合計	1,831,798
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,080,681
インフラ資産	1,392,081 ※	余剰分(不足分)	-1,792,244
土地	187,563		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	-14,088		
工作物	2,512,060		
工作物減価償却累計額	-1,318,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,595		
物品	13,401		
物品減価償却累計額	-7,436		
無形固定資産	346		
ソフトウェア	344		
その他	2		
投資その他の資産	280,907		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,056		
長期貸付金	115,349		
基金	123,641		
減債基金	62,307		
その他	61,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	173,010 ※		
現金預金	38,291		
未収金	790		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	-		
その他	558		
徴収不能引当金	-85		
資産合計	2,120,234	純資産合計	288,436 ※
		負債及び純資産合計	2,120,234

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	641,733 ※
業務費用	333,109 ※
人件費	177,164
職員給与費	147,882
賞与等引当金繰入額	10,993
退職手当引当金繰入額	14,730
その他	3,559
物件費等	112,823
物件費	46,424
維持補修費	9,812
減価償却費	56,587
その他	-
その他の業務費用	43,122 ※
支払利息	13,094
徴収不能引当金繰入額	29
その他	30,000
移転費用	308,624
補助金等	272,503
社会保障給付	15,130
他会計への繰出金	17,625
その他	3,366
経常収益	34,464
使用料及び手数料	12,373
その他	22,091
純経常行政コスト	-607,269
臨時損失	113,623 ※
災害復旧事業費	112,108
資産除売却損	257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,259
臨時利益	1,089
資産売却益	1,089
その他	-
純行政コスト	-719,804 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	344,896 ※	2,095,775	-1,750,880
純行政コスト(△)	-719,804		-719,804
財源	666,201		666,201
税金等	471,150		471,150
国県等補助金	195,051		195,051
本年度差額	-53,603		-53,603
固定資産等の変動(内部変動)		-12,238	12,238
有形固定資産等の増加		65,717	-65,717
有形固定資産等の減少		-58,550	58,550
貸付金・基金等の増加		81,039	-81,039
貸付金・基金等の減少		-100,444	100,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-2,856	-2,856	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-56,459	-15,094	-41,365
本年度末純資産残高	288,436	2,080,681	-1,792,244 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,769 ※
業務費用支出	275,160
人件費支出	176,100
物件費等支出	56,544
支払利息支出	13,094
その他の支出	29,422
移転費用支出	309,609 ※
補助金等支出	273,489
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	17,625
その他の支出	3,366
業務収入	633,806
税収等収入	470,913
国県等補助金収入	128,647
使用料及び手数料収入	12,374
その他の収入	21,872
臨時支出	112,108
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-63,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	147,188
公共施設等整備費支出	65,717
基金積立金支出	34,455
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	-
投資活動収入	168,331
国県等補助金収入	66,404
基金取崩収入	48,124
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,483
その他の収入	-
投資活動収支	21,144 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	172,893 ※
地方債償還支出	172,890
その他の支出	2
財務活動収入	209,496
地方債発行収入	209,496
その他の収入	-
財務活動収支	36,604 ※
本年度資金収支額	-5,324 ※
前年度末資金残高	34,830
本年度末資金残高	29,507 ※
前年度末歳計外現金残高	13,522
本年度歳計外現金増減額	-4,738
本年度末歳計外現金残高	8,784
本年度末現金預金残高	38,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率（過去5年間の不納欠損額／過去5年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	462	198	660
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,419	602	6,021
熊本県信用保証協会	0	0	1,857	1,857
熊本県漁業信用基金協会	0	0	14	14
計	0	5,881	2,671	8,552

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 9.4% |
| 将来負担比率 | 194.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,299 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 132,517 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地） | 383 百万円 |
| 事業用資産（建物） | 12 百万円 |
| 事業用資産（工作物） | 2 百万円 |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 911,586 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 417,143 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 72,626 百万円 |
| 将来負担額 | 1,827,204 百万円 |
| 充当可能基金額 | 177,736 百万円 |
| 特定財源見込額 | 66,383 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 911,586 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 9 百万円 |
|--------|-------|

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-63,071	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	66,404	百万円
未収債権、未払債務等の増減額	983	百万円
減価償却費	-56,587	百万円
賞与等引当金増減額	-88	百万円
退職手当引当金増減額	-975	百万円
徴収不能引当金増減額	-29	百万円
投資損失引当金増減額	3	百万円
損失補償引当金増減額	176	百万円
資産除売却損	-257	百万円
その他	-1,251	百万円
資産除売却益	1,089	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-53,603	百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	575,045	9,576	6,130	578,491	310,566	9,017	267,925
土地	121,682	1,331	337	122,675	0	0	122,675
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	402,826	3,200	721	405,305	284,288	7,512	121,017
工作物	36,549	949	1,988	35,510	24,181	1,013	11,328
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,665,399	87,962	28,632	2,724,729	1,332,648	45,845	1,392,081
土地	184,934	2,629	0	187,563	0	0	187,563
建物	20,511	0	0	20,511	14,088	455	6,422
工作物	2,449,865	62,204	9	2,512,060	1,318,559	45,390	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,089	23,130	28,623	4,595	0	0	4,595
物品	14,172	788	1,559	13,401	7,436	1,641	5,965
合計	3,254,616	98,327	36,321	3,316,621	1,650,650	56,504	1,665,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	45,669	96,411	6,937	2,036	40,470	30,130	41,669	4,602	267,925
土地	23,876	53,867	2,147	601	15,656	6,410	20,107	11	122,675
立木竹	0	486	0	0	6,756	0	0	0	7,242
建物	20,714	36,624	4,769	1,397	15,202	22,696	16,675	2,939	121,017
工作物	1,079	3,301	21	39	2,120	1,024	3,692	53	11,328
船舶	0	2,130	0	0	735	0	0	0	2,865
浮標等	0	3	0	0	1	0	0	0	4
航空機	0	0	0	0	0	0	1,194	0	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,599	1,599
インフラ資産	1,252,934	0	0	0	137,139	1,959	0	49	1,392,081
土地	187,503	0	0	0	11	0	0	49	187,563
建物	6,422	0	0	0	0	0	0	0	6,422
工作物	1,055,915	0	0	0	135,627	1,959	0	0	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,094	0	0	0	1,501	0	0	0	4,595
物品	75	3,682	77	239	1,136	323	432	0	5,965
合計	1,298,678	100,094	7,015	2,275	178,745	32,412	42,100	4,651	1,665,971

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,500	2,182	11,318	12,166	100.0%	11,318	0
(公財)熊本県立劇場	20	220	80	141	40	50.0%	70	0
天草エアライン(株)	266	647	245	403	499	53.3%	215	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	577	2	575	522	79.2%	455	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	10	1,198	44	1,154	10	100.0%	1,154	0
(財)熊本テルサ	70	450	120	330	100	70.0%	231	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,226	2	3,224	2,907	72.2%	2,328	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,140	21	1,119	1,070	50.0%	560	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	38,340	32,844	5,496	684	45.3%	2,491	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	82	15	66	20	100.0%	66	0
(公財)熊本県農業公社	255	2,705	1,997	707	538	47.4%	335	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,458	2,900	112	2,789	2,796	87.9%	2,451	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,545	31,392	153	17	45.0%	69	0
熊本県道路公社	1,505	4,665	3,151	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	34	0	34	30	50.0%	17	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	598	7	591	563	77.6%	458	0
合計	20,588	101,827	72,214	29,613	23,468	-	23,733	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	278,948	248,273	30,675	23,560	16.3%	4,988	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	110,251	9,531	100,720	8,000	37.5%	37,770	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,941	0	1,941	1,869	100.0%	1,941	0	1,869
(財)都道府県センター	1,478	90,831	31,927	58,904	34,628	4.3%	2,513	0	1,478
熊本県農業信用基金協会	1,139	188,649	180,791	7,858	4,689	24.3%	1,909	0	1,139
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,336	11	1,325	2,136	32.5%	431	263	431
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,539	2,132	407	1,560	39.8%	162	458	162
熊本県漁業信用基金協会	502	6,721	4,973	1,747	1,227	40.9%	715	0	502
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,776	1	1,776	1,002	49.9%	886	0	500
(一財)荒尾産炭地域振興センター	492	574	43	530	617	79.7%	423	0	492
KM/バイオロジクス株式会社	400	400	0	400	400	100.0%	400	0	400
(株)熊本畜産流通センター	400	3,141	1,404	1,737	1,651	24.2%	421	0	400
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,335	41	1,294	1,016	19.7%	255	0	200
(公財)くまもと里海づくり協会	199	803	26	777	597	33.4%	260	0	199
(学)自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	6,269	3.2%	4,909	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	293,548	57,181	236,367	183,531	0.1%	220	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	7,151	632	6,519	389	41.1%	2,680	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,066	8	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	673	60	613	981	11.2%	69	41	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	303	8	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	443	3	441	300	33.3%	147	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	564	402	162	349	28.7%	46	54	46
(一社)熊本県果実産出安定基金協会	100	1,005	997	9	995	10.1%	1	99	1
その他	921	25,019,362	24,471,804	547,558	94,873	-	10,285	101	820
合計	17,559	26,206,591	25,034,472	1,172,119	384,676	-	71,822	1,017	16,542

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	66,120	62,307	0	0	128,427
熊本地震復興基金	30,908	0	0	0	30,908
ふるさとくまもと応援寄付基金	2,358	2,222	0	0	4,580
医療介護総合確保基金	4,272	0	0	0	4,272
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,184	2,058	0	0	4,242
文化財等復旧復興基金	2,955	0	0	0	2,955
財政安定化基金(介護保険制度)	1,098	1,034	0	0	2,132
災害基金	1,055	994	0	0	2,049
環境保全基金(災害)	2,009	0	0	0	2,009
財政調整基金	904	851	0	0	1,755
ふるさと・水と土保全基金	724	682	0	0	1,406
地域福祉基金	644	607	0	0	1,251
農用地利用集積等推進基金	1,024	0	0	0	1,024
その他	2,497	1,603	0	407	4,507
合計	118,750	72,360	0	407	191,516

⑤長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
生活保護世帯進学応援資金貸付金	3	/	
看護師等修学資金貸付金	2		
農業改良資金	27		
漁協金融円滑化貸付金	2		
定時制通信制修学奨励資金貸付金	1		
地域改善対策高等学校等奨学資金	35		
中小企業高度化資金等	2,984		
母子父子寡婦福祉資金	35		
育英資金	110		
林業改善資金	1		
沿岸漁業改善資金	13		
小計	3,211		8
【未収金】			
県税	1,353		176
分担金・負担金	124	2	
使用料・手数料	8	1	
その他	2	0	
諸収入(貸付金以外)	358	4	
小計	1,845	182	
合計	5,056	191	

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生活保護世帯進学応援資金貸付金	2	/
母子父子寡婦福祉資金	8	
育英資金	30	
小計	40	0
【未収金】		
県税	646	84
分担金・負担金	10	0
使用料・手数料	1	0
諸収入（貸付金以外）	93	1
小計	749	85
合計	790	85

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	うち 共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】	1,019,086	102,024	327,987	26,840	411,785	245	216,341	136,672		35,889
一般公共事業	433,019	40,940	200,876	15,155	162,926		54,062	38,361		
公営住宅建設	4,216	563	1,879	386	1,621		330	330		
災害復旧	95,622	1,081	56,398		39,224					
教育・福祉施設	29,695	2,486	18,961		8,525		2,209	1,210		
一般単独事業	383,955	54,638	44,283	5,553	180,927	245	152,946	90,815		
その他	72,579	2,316	5,589	5,746	18,562		6,793	5,954		35,889
【特別分】	640,749	48,503	114,318	50,496	211,605	30,670	233,659	163,328		
減税補填(てん)債	9,802	1,090			4,311		5,491	5,277		
臨時財政対策債	549,389	32,653	112,627	50,337	139,708	30,281	216,437	146,705		
減収補填債特例分	2,675	2,675			2,675					
退職手当債	45,306	6,241			40,328	390	4,588	4,314		
その他	33,577	5,845	1,691	159	24,584		7,143	7,033		
合計	1,659,835	150,528	442,305	77,336	623,390	30,915	450,000	300,000		35,889

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
1,623,946	1,456,438	98,406	57,295	8,260	3,337	36	176	0.73

※この明細に、中小企業振興資金に係る地方債残高は含まれていません。

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,659,835	150,528	156,050	141,741	134,797	136,342	586,355	182,460	105,571	65,991

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	143,159	14,730	13,755	0	144,134
損失補償等引当金	6,057	0	0	176	5,881
賞与等引当金	10,905	10,993	10,905	0	10,993

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	12,741	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	8,956	土地改良資産等の整備
	計		21,697	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	33,913	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	21,958	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	23,867	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		171,069	
	計		250,807	
合計			272,503	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		159,211
	地方消費税清算金		67,429
	地方譲与税		30,721
	地方交付税		206,567
	その他		7,222
	小計		471,150
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	66,404
	経常的補助金	国庫支出金	128,647
	小計		195,051
合計			666,201

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	29,507
合計	29,507

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,981,952	固定負債	1,692,859
有形固定資産	1,699,523	地方債等	1,528,764
事業用資産	282,893	長期未払金	1,626
土地	134,478	退職手当引当金	145,012
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	411,393	その他	11,576
建物減価償却累計額	-287,372	流動負債	175,715
工作物	36,032	1年内償還予定地方債等	154,281
工作物減価償却累計額	-24,543	未払金	1,182
船舶	4,360	未払費用	161
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	51
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,096
航空機	1,591	預り金	8,864
航空機減価償却累計額	-397	その他	81
その他	0	負債合計	1,868,574
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,115,408
インフラ資産	1,408,167	余剰分(不足分)	-1,814,741
土地	188,490		
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,527,845		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	23,536		
物品減価償却累計額	-15,074		
無形固定資産	11,614		
ソフトウェア	344		
その他	11,270		
投資その他の資産	270,815		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,057		
長期貸付金	101,112		
基金	127,785		
減債基金	62,307		
その他	65,478		
その他	0		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	187,290		
現金預金	51,620		
未収金	1,235		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	17		
その他	1,046		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	0		
資産合計	2,169,242	純資産合計	300,668
		負債及び純資産合計	2,169,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）及び全体純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額		
経常費用	822,049		
業務費用	338,195		
人件費	178,908		
職員給与費	149,406		
賞与等引当金繰入額	11,093		
退職手当引当金繰入額	14,832		
その他	3,577		
物件費等	115,899		
物件費	47,527		
維持補修費	10,490		
減価償却費	57,559		
その他	323		
その他の業務費用	43,388		
支払利息	13,335		
徴収不能引当金繰入額	29		
その他	30,024		
移転費用	483,854		
補助金等	462,551		
社会保障給付	15,130		
その他	6,174		
経常収益	94,426		
使用料及び手数料	15,704		
その他	78,722		
純経常行政コスト	-727,624		
臨時損失	113,865		
災害復旧事業費	112,108		
資産除売却損	360		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,397		
臨時利益	1,095		
資産売却益	1,089		
その他	6		
純行政コスト	-840,394		
財源	790,085		
税込等	530,002		
国県等補助金	260,083		
本年度差額	-50,309		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	973	973	
その他	0	-11,153	11,153
本年度純資産変動額	-49,336	-10,180	-39,156
前年度末純資産残高	350,003	2,125,588	-1,775,585
本年度末純資産残高	300,668	2,115,408	-1,814,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

3 全体資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	764,056
業務費用支出	279,216
人件費支出	177,839
物件費等支出	58,672
支払利息支出	13,335
その他の支出	29,370
移転費用支出	484,840
補助金等支出	463,536
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	2,800
その他の支出	3,374
業務収入	817,291
税込等収入	528,544
国県等補助金収入	194,815
使用料及び手数料収入	15,528
その他の収入	78,404
臨時支出	112,118
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	10
臨時収入	6
業務活動収支	-58,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,986
公共施設等整備費支出	67,771
基金積立金支出	34,934
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	266
投資活動収入	169,308
国県等補助金収入	66,642
基金取崩収入	48,532
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,540
その他の収入	274
投資活動収支	19,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	178,099
地方債償還支出	178,096
その他の支出	2
財務活動収入	214,763
地方債発行収入	214,763
その他の収入	0
財務活動収支	36,664
本年度資金収支額	-2,890
前年度末資金残高	45,726
本年度末資金残高	42,836
前年度末歳計外現金残高	13,522
本年度歳計外現金増減額	-4,738
本年度末歳計外現金残高	8,784
本年度末現金預金残高	51,620

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

4 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計と間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	593,599	9,596	6,291	596,904	314,012	9,176	282,893
土地	133,643	1,331	496	134,478	0	0	134,478
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	408,893	3,221	721	411,393	287,372	7,664	124,020
工作物	37,074	949	1,990	36,032	24,543	1,019	11,490
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,688,944	89,661	28,910	2,749,695	1,341,527	46,091	1,408,167
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,465,306	62,623	83	2,527,845	1,326,471	45,614	1,201,374
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	24,021	1,204	1,689	23,536	15,074	1,786	8,463
合計	3,306,563	100,462	36,890	3,370,135	1,670,613	57,054	1,699,523

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,001,183	固定負債	1,704,977
有形固定資産	1,749,925	地方債等	1,534,824
事業用資産	327,567	長期未払金	1,673
土地	144,496	退職手当引当金	145,352
立木竹	37,814	損失補償等引当金	5,881
建物	417,251	その他	17,246
建物減価償却累計額	-290,216	流動負債	179,210
工作物	36,286	1年内償還予定地方債等	155,769
工作物減価償却累計額	-24,746	未払金	2,816
船舶	5,979	未払費用	197
船舶減価償却累計額	-2,378	前受金	89
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,121
航空機	1,999	預り金	8,983
航空機減価償却累計額	-527	その他	236
その他	0	負債合計	1,884,187
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,604	固定資産等形成分	2,134,639
インフラ資産	1,412,380	余剰分(不足分)	-1,829,511
土地	188,490	他団体出資等分	5,882
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,532,058		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	26,921		
物品減価償却累計額	-16,943		
無形固定資産	11,672		
ソフトウェア	348		
その他	11,323		
投資その他の資産	239,586		
投資及び出資金	16,885		
有価証券	722		
出資金	16,163		
その他	1		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,061		
長期貸付金	48,494		
基金	169,336		
減債基金	62,307		
その他	107,029		
その他	4		
徴収不能引当金	-194		
流動資産	193,956		
現金預金	55,787		
未収金	3,167		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	57		
その他	1,603		
徴収不能引当金	-115		
繰延資産	59		
資産合計	2,195,197	純資産合計	311,010
		負債及び純資産合計	2,195,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）及び連結純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額			
経常費用	830,927			
業務費用	348,705			
人件費	181,977			
職員給与費	151,989			
賞与等引当金繰入額	11,114			
退職手当引当金繰入額	14,861			
その他	4,013			
物件費等	121,973			
物件費	51,818			
維持補修費	10,679			
減価償却費	57,972			
その他	1,503			
その他の業務費用	44,756			
支払利息	13,456			
徴収不能引当金繰入額	95			
その他	31,204			
移転費用	482,222			
補助金等	460,918			
社会保障給付	15,130			
その他	6,174			
経常収益	101,241			
使用料及び手数料	17,904			
その他	83,337			
純経常行政コスト	-729,686			
臨時損失	114,245			
災害復旧事業費	112,108			
資産除売却損	545			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,593			
臨時利益	1,359			
資産売却益	1,089			
その他	270			
純行政コスト	-842,572			
財源	792,090			
税収等	530,055			
国県等補助金	262,035			
本年度差額	-50,482			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	-7			
資産評価差額	138			
無償所管換等	973			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	-167			
本年度純資産変動額	-49,545	-11,241	-38,077	-227
前年度末純資産残高	360,555	2,145,880	-1,791,434	6,109
本年度末純資産残高	311,010	2,134,639	-1,829,511	5,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類（詳細版）

3 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計（以上、全体財務書類）、

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、

V 連結財務書類（詳細版）

（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

・地方独立法人は、全部連結の対象としています。

・地方三公社は、全部連結の対象としています。

・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	642,813	9,894	7,068	645,639	318,072	9,521	327,567
土地	143,661	1,331	496	144,496	0	0	144,496
立木竹	37,905	187	278	37,814	0	0	37,814
建物	415,229	3,307	1,286	417,251	290,216	7,884	127,035
工作物	37,323	953	1,990	36,286	24,746	1,024	11,541
船舶	5,060	2,203	1,283	5,979	2,378	243	3,601
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,664	12	677	1,999	527	369	1,472
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	761	1,901	1,058	1,604	0	0	1,604
インフラ資産	2,693,156	89,661	28,910	2,753,907	1,341,527	46,091	1,412,380
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,469,518	62,623	83	2,532,058	1,326,471	45,614	1,205,587
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	27,367	1,344	1,791	26,921	16,943	2,038	9,978
合計	3,363,336	100,899	37,769	3,426,467	1,676,542	57,651	1,749,925

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (平成 30 年度 (2018 年度) 決算) について



総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（平成30年度（2018年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12県）

大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県 佐賀県
長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	3.5	4.7		
グループ	C		知事	1	12,400		891,259,360	942,850,999	経常収支比率	93.6	93.1		
人口	27年国調(人)	1,786,170	副知事	2	9,700		29,269,278	34,574,800	(※1)	(101.2)	(101.4)		
	22年国調(人)	1,817,426	教育長	1	7,700		14,725,342	15,096,308	標準財政規模	417,142,684	417,802,656		
	増減率(%)	-1.7	議会議長	1	9,700		14,543,936	19,478,492	財政力指数	0.41148	0.40699		
住民基本台帳人口 (※6)	31.01.01(人)	1,780,079	議会副議長	1	8,700		-4,934,556	3,231,588	公債費負担比率	19.7	19.8		
	うち日本人(人)	1,764,768	議会議員	46	7,800		6,262	6,248	健全化判断比率	-	-		
	30.01.01(人)	1,789,184	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	繰上償還金	1,373	積立金取崩し額	0	0		
	うち日本人(人)	1,775,773	一般職員	5,650	18,678,900	3,306	0	0	実質単年度収支	-2,473,998	3,239,209		
	増減率(%)	-0.5	うち消防職員	-	-	-	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.6	うち技能労務職員	250	839,250	3,357	0	0	実質公債費比率	9.4	10.4		
面積(km ²)	7,410		警察官	3,096	9,755,496	3,151	0	0	将来負担比率	194.9	185.0		
人口密度(人/km ²)	240		教育公務員	9,713	36,718,386	3,780	0	0	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	704,730		臨時職員	2	*	*	0	0					
			合計	18,461	65,156,662	3,529	0	0					
			ラスバイス指数	99.9			0	0					
							債務負担行為額(支出予定額)	57,611,578	50,627,827				
							収益事業収入	3,053,078	3,428,995				
							定額運用基金	223,342	231,154				
							土地開発基金	-	-				
							積立金 現在高	1,755,071	1,748,809				
							財政調整基金	38,342,222	36,781,545				
							減債基金	60,747,541	70,776,890				
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(16)	港湾整備事業特別会計	(20)	有明海自動車航送船組合	(21)	熊本県立劇場	
(2)	中小企業振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(17)	流域下水道事業特別会計			(22)	熊本空港ビルディング	
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	有料駐車場事業会計	(18)	臨海工業用地造成事業特別会計			(23)	天草エアライン	
(4)	収入証紙特別会計			(15)	病院事業会計	(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(24)	肥後おれんじ鉄道	
(5)	県立高等学校実習資金特別会計									(25)	豊肥本線高速鉄道保有	
(6)	育英資金等貸与特別会計									(26)	熊本県移植医療推進財団	
(7)	林業改善資金特別会計									(27)	熊本県総合保健センター	
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(28)	熊本さわやか長寿財団	
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(29)	熊本県生活衛生営業指導センター	
(10)	テッソ県債償還等特別会計									(30)	水俣・芦北地域振興財団	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）					道府県税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	200,802,213	21.8	156,932,922	40.5	普通税	200,664,467	99.9	1,465,710	
地方譲与税	30,720,832	3.3	30,720,832	7.9	法定普通税	200,664,467	99.9	1,465,710	
地方揮発油譲与税	2,719,196	0.3	2,719,196	0.7	道府県民税	48,398,672	24.1	1,465,710	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,695,544	0.8	427,364	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,759,161	18.8	-	
石油ガス譲与税	111,472	0.0	111,472	0.0	法人均等割	2,040,593	1.0	97,247	
航空機燃料譲与税	15,590	0.0	15,590	0.0	法人税割	4,941,613	2.5	941,099	
地方法人特別譲与税	27,874,574	3.0	27,874,574	7.2	利子割	499,523	0.2	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	741,247	0.4	-	
地方特例交付金	553,381	0.1	553,381	0.1	株式等譲渡所得割	720,991	0.4	-	
地方交付税	206,566,702	22.4	198,048,343	51.1	事業税	37,072,698	18.5	-	
普通交付税	198,048,343	21.5	198,048,343	51.1	個人分	2,009,554	1.0	-	
特別交付税	8,503,643	0.9	-	-	法人分	35,063,144	17.5	-	
震災復興特別交付税	14,716	0.0	-	-	地方消費税	67,677,931	33.7	-	
(一般財源計)	438,643,128	47.7	386,255,478	99.7	不動産取得税	5,315,095	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	332,995	0.0	332,995	0.1	道府県たばこ税	1,980,286	1.0	-	
分担金・負担金	5,466,911	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	577,424	0.3	-	
使用料	7,248,216	0.8	572,114	0.1	自動車取得税	2,484,228	1.2	-	
手数料	2,794,724	0.3	-	-	軽油引取税	15,123,330	7.5	-	
国庫支出金	196,901,873	21.4	-	-	自動車税	22,025,951	11.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	8,852	0.0	-	
財産収入	3,439,017	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	1,021,175	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
繰入金	21,349,302	2.3	-	-	目的税	137,746	0.1	-	
繰越金	34,574,800	3.8	-	-	法定目的税	20,084	0.0	-	
諸収入	69,557,187	7.6	168,152	0.0	狩猟税	20,084	0.0	-	
地方債	139,199,310	15.1	-	-	法定外目的税	117,662	0.1	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	31,373,110	3.4	-	-	合計	200,802,213	100.0	1,465,710	
歳入合計	920,528,638	100.0	387,328,739	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	合計	99.5	98.5	99.5	98.6
	道府県民税	99.0	96.1	99.2	96.7
	事業税	99.9	99.7	99.9	99.8
国民健康保険	実質収支	3,012,962	-	-	-
事業会計の状況	再差引収支	3,012,962	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）					
目的別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,570,767	0.2	279,120	1,319,296	
総務費	45,231,626	5.1	3,290,730	32,668,679	
民生費	138,046,690	15.5	1,081,962	120,022,808	
衛生費	27,015,214	3.0	2,789,298	11,114,450	
労働費	1,807,182	0.2	102,754	723,302	
農林水産業費	69,629,387	7.8	48,169,520	18,426,578	
商工費	55,437,029	6.2	4,985,767	10,590,894	
土木費	112,138,504	12.6	100,935,560	16,431,378	
警察費	38,307,027	4.3	2,509,274	33,892,243	
消防費	-	-	-	-	
教育費	137,046,791	15.4	8,543,342	97,801,200	
災害復旧費	112,217,244	12.6	-	339,909	
公債費	110,521,908	12.4	-	99,850,042	
諸支出金	4,072	0.0	-	4,072	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	309,646	0.0	-	309,646	
配当割交付金	598,066	0.1	-	598,066	
株式等譲渡所得割交付金	466,848	0.1	-	466,848	
分離課税所得割交付金	241,120	0.0	-	241,120	
道府県民税所得割臨時交付金	1,613,068	0.2	-	1,613,068	
地方消費税交付金	33,912,627	3.8	-	33,912,627	
ゴルフ場利用税交付金	399,796	0.0	-	399,796	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,757,620	0.2	-	1,757,620	
軽油引取税交付金	2,987,128	0.3	-	2,987,128	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	891,259,360	100.0	172,687,327	485,470,770	

性質別歳入の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	308,290,812	34.6	258,899,832	257,285,517	61.4	
人件費	172,856,097	19.4	148,657,875	147,043,588	35.1	
うち職員給	128,237,744	14.4	104,799,117	104,797,862	25.0	
扶助費	25,096,978	2.8	10,576,086	10,576,058	2.5	
公債費	110,337,737	12.4	99,665,871	99,665,871	23.8	
元利償還金	110,336,366	12.4	99,664,500	99,664,500	23.8	
内訳	うち元金	97,270,525	10.9	86,756,706	86,756,706	20.7
うち利子	13,065,841	1.5	12,907,794	12,907,794	3.1	
一時借入金利子	1,371	0.0	1,371	1,371	0.0	
その他の経費	298,063,977	33.4	207,201,012	134,509,873	32.1	
物件費	24,391,833	2.7	16,760,668	9,131,726	2.2	
維持補修費	6,016,474	0.7	4,473,593	4,467,424	1.1	
補助費等	193,769,853	21.7	160,232,212	107,292,795	25.6	
繰入金	14,076,358	1.6	14,075,530	12,668,617	3.0	
積立金	12,793,867	1.4	9,851,864	-	-	
投資及び出資金	431,960	0.0	431,960	-	-	
貸付金	46,583,632	5.2	1,375,185	949,311	0.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	284,904,571	32.0	19,369,926	-	-	
うち人件費	2,697,083	0.3	849,366	-	-	
内訳	普通建設事業費	172,687,327	19.4	19,030,017	-	
うち補助	123,455,755	13.9	5,243,921	-	-	
うち単独	34,464,134	3.9	12,506,137	-	-	
災害復旧事業費	112,217,244	12.6	339,909	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	891,259,360	100.0	485,470,770	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成30年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	934,840	910,931	23,909	12,271	-	1,192,634	
2 中小企業振興資金特別会計	772	471	301	0	-	35,889	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	253	112	141	0	-	311	
4 収入証紙特別会計	2,844	2,616	227	227	0	0	
5 県立高等学校実習資金特別会計	353	244	109	109	12	0	
6 育英資金等貸与特別会計	2,257	1,009	1,248	0	40	0	
7 林業改善資金特別会計	1,426	562	864	0	0	0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	541	75	466	0	0	0	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,884	720	2,164	2,164	-	0	
10 ティンク県債償還等特別会計	5,806	5,806	0	0	2,247	24,883	
11 公債管理特別会計	132,753	132,753	0	0	35,237	404,929	
12 用地先行取得事業特別会計	1,124	1,057	67	67	-	1,189	実質赤字額
計 一般会計等(総計)	1,048,114	1,018,617	29,497	14,838	-	1,659,835	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	193,483	190,470	3,013	3,013	12,669	0	0	-	
2 電気事業会計	1,246	1,586	▲ 339	4,900	3	2,742	0	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	146	123	23	1,074	43	2,747	2,148	-	法適用企業
4 有料駐車場事業会計	128	94	34	1,111	0	0	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,666	1,638	28	1,641	856	1,944	1,559	-	法適用企業
6 港湾整備事業特別会計	4,542	4,342	200	201	923	13,332	7,199	-	法非適用企業
7 流域下水道事業特別会計	3,240	2,661	579	579	353	7,253	4,287	-	法非適用企業
8 陸海工業用地造成事業特別会計	802	63	739	1,987	0	0	0	-	法非適用企業
9 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	820	770	50	-	0	2,446	0	-	法非適用企業 連結実質赤字額
計 公営企業会計等				14,506		30,464	15,193		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,132	1,005	127	1,770	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 熊本県立劇場	21	141	20	-	-	-	-	-	
2 熊本空港ビルディング	612	8,310	57	-	180	-	-	-	
3 天草エアライン	▲ 459	403	266	236	-	-	-	-	
4 肥薩おれんじ鉄道	▲ 669	407	621	289	-	-	-	-	
5 豊肥本線高速鉄道保有	8	1,325	694	-	-	-	-	-	
6 熊本県移植医療推進財団	▲ 0	295	105	-	-	-	-	-	
7 熊本県総合保健センター	279	2,212	20	-	-	-	-	-	
8 熊本さわやか長寿財団	1	575	413	41	-	-	-	-	
9 熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	-	-	-	-	
10 水俣・芦北地域振興財団	1,265	100,720	3,000	-	9,461	-	-	-	
11 熊本県伝統工芸館	5	66	20	-	-	-	-	-	
12 くまもと産業支援財団	▲ 73	5,496	310	69	32,032	-	-	-	
13 テクノインキュベーションセンター	13	1,119	535	-	-	-	-	-	
14 熊本県起業化支援センター	2	1,776	700	1	-	-	-	-	
15 熊本テルサ	▲ 15	330	70	-	-	-	-	-	
16 熊本県雇用環境整備協会	13	3,224	2,100	-	-	-	-	-	
17 希望の里ホトダ	23	225	22	-	-	-	-	-	
18 熊本県野鳥価格安定資金協会	▲ 1	364	60	-	-	-	-	-	
19 熊本県果実生産出荷安定基金協会	2	162	100	-	-	-	-	-	
20 熊本県林業公社(林業公社)	▲ 15	153	8	86	25,223	-	6,021	5,419	
21 熊本県林業従事者育成基金	▲ 2	2,789	2,394	35	1	-	-	-	
22 くまもと里海づくり協会	3	777	190	-	-	-	-	-	
23 熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	47	-	-	
24 熊本県建築住宅センター	▲ 4	692	15	2	-	-	-	-	
25 白川水源地域対策基金	▲ 0	34	2	-	-	-	-	-	
26 熊本県武道振興会	▲ 0	12	1	-	-	-	-	-	
27 公立大学法人熊本県立大学	205	11,318	12,166	1,089	-	-	-	-	
28 熊本県畜産協会	5	6,519	160	31	-	-	-	-	
29 熊本県農業公社	8	707	255	537	52	-	660	462	
30 熊本県環境整備事業団	▲ 419	6,117	2	-	1,729	-	-	-	
31 熊本県暴力追放運動推進センター	0	591	437	13	-	-	-	-	
32 くまもとDMC	▲ 85	▲ 73	2	30	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			26,051	2,456	68,678	47	6,681	5,881	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	96,915,723	91,360,149	86,353,560	25.1
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上償還金	23,289,917	22,018,872	21,387,408	6.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,741,475	2,011,471	1,567,392	0.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,397,986	1,340,876	1,307,517	0.4
一時借入金の利息	1,017	124	1,247	0.0
合計	(A) 123,346,118	116,731,492	110,617,670	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,172,433	1,101,008	1,042,534	0.3
地方公務員等共済組合に係るもの	113,124	113,251	113,382	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	112,429	126,617	151,601	0.0
特定財源の額	(B) 11,536,532	10,173,838	8,980,990	
標準財政規模	(C) 441,805,855	417,802,656	417,142,684	
算入公債費等の額	(D) 74,017,100	73,484,683	72,625,595	
	(C)-(D)	367,788,755	344,317,973	344,517,089
実質公債費比率	(単年度)	10.3	9.6	8.4
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	11.3	10.4	9.4

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	1,593,518,104	1,623,229,128	1,659,834,958	481.8
一般会計等に係る地方債の現在高	4,419,208	3,259,987	2,161,353	0.6
債務負担行為に基づく支出予定額	17,439,106	16,141,743	15,192,687	4.4
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	175,124,957	143,159,080	144,134,162	41.8
退職手当負担見込額	6,330,894	6,057,093	5,880,857	1.7
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,796,832,269	1,791,847,031	1,827,204,017	
充当可能財源等	207,908,665	191,608,173	177,736,403	51.6
充当可能特定繰入	72,871,544	73,819,594	66,382,742	19.3
基準財政需要額算入見込額	871,380,559	889,172,143	911,585,911	264.6
合計	(F) 1,152,160,768	1,154,599,910	1,155,705,056	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	175.2	185.0	194.9	
健全化判断比率	平成30年度	全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	310	5.00	
連結実質赤字比率	-	410	15.00	
実質公債費比率	9.4	9.0	35.0	
将来負担比率	194.9	200		

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 熊本県

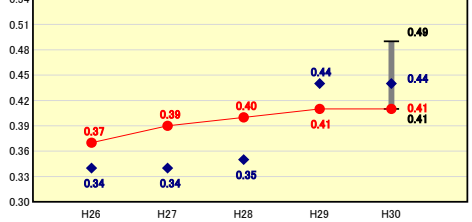
人口	1,780,079人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,764,768人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.50km ²		実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	920,528,638千円		将来負担比率	194.9	%
歳出総額	891,259,360千円		グループ	H26 D H27 D H28 D	
実質収支	14,543,936千円		(年度毎)	H29 C H30 C	
標準財政規模	417,142,684千円				
地方債現在高	1,567,987,221千円				

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.41]



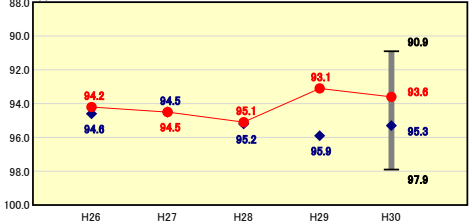
グループ内順位 9/10 都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

三位一体改革による税源移譲に伴い、H21年度には0.39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額（県税収入等）の落ち込みにより、H24年度に0.35まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増などにより上昇傾向に転じ、H30年度は0.41となった。
 引き続き、H28熊本地震からの復旧・復興と更なる発展に向けた取組みを進めることで、収支増につなげ、当該比率の改善につなげていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]



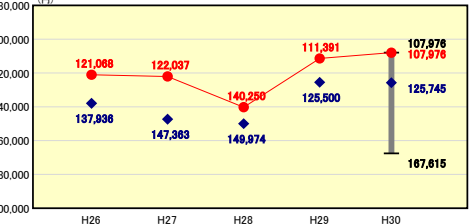
グループ内順位 4/10 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄

H20年度には99.8%だった当該比率は、財政再建戦略に基づく集中的な取組みにより、職員数の削減、職員給与の抑制等を行い、H22年度には90.8%まで改善。その後、社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度には、公共事業等の県債償還費の減や義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減などにより93.1%まで改善した。
 H30年度は、退職金の増などにより、退職手当が増となったことにより、93.6%と前年度と比べ悪化したものの、引き続き改善傾向にある。
 今後も、地方交付税等の一般財源の確保を固く要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,976円]



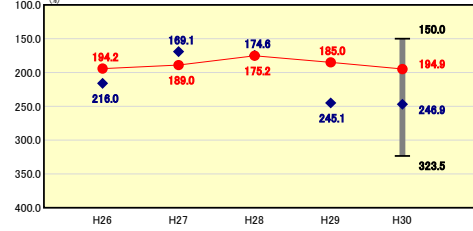
グループ内順位 1/10 都道府県平均 109,257

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政再建戦略を踏まえた財政健全化の取組みにより、H20年4月からの4年間で1,288人削減。その後、定員管理計画に基づき知事部局において、H24年4月からの4年間で197人を削減した。
 こうした取組みを背景に、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体と比較し低水準で推移している。
 H28年度は、熊本地震への対応経費の増に伴い歳出総額が大幅に増加したが、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減少に加え、災害救助事業や災害廃棄物処理事業など熊本地震への対応に係る物件費が減少している。
 これにより、H30年度はグループ内での順位が最も低くなった。

将来負担の状況

将来負担比率 [194.9%]



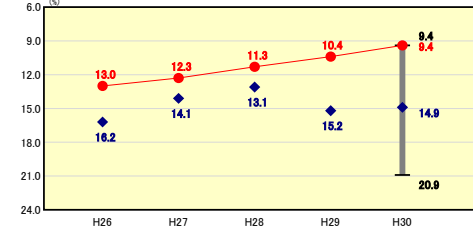
グループ内順位 4/10 都道府県平均 173.6

将来負担比率の分析欄

通常県債（※）残高が減少する一方、熊本地震関連の県債残高の増や、熊本地震復興基金の残高が減となったことなどから、9.9ポイント増となった。
 引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。
 （※）通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減取補てん債（交付税措置のある75%分に限り）や、熊本地震関連事業に係る県債は含まない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]



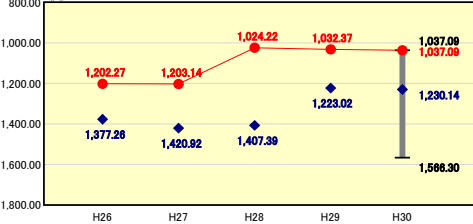
グループ内順位 1/10 都道府県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

通常県債残高の減少に伴い、返済額が減少したことなどから、1.0ポイント改善した。
 なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,037.09人]



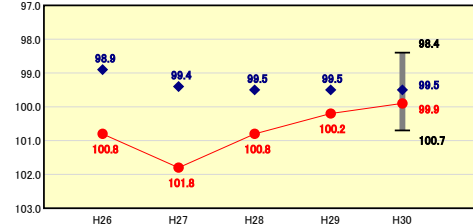
グループ内順位 1/10 都道府県平均 1,028.73

人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。
 H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減（▲3,223人）により、大幅な職員数の減少となった。
 H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [99.9]



グループ内順位 7/10 都道府県平均 99.8

ラスパイレース指数の分析欄

国がH27年4月に給与制度の総合的見直しを実施したのに対し、本県ではH28年4月から実施したため、H28年1月昇給の影響により、H28年4月時点では+1.0ポイントの101.8ポイントとなり、H29年4月時点では、同見直し実施に伴いH29年1月の昇給効果が抑制されたこと、熊本地震のためH28年度の給与改定が行われなかったことにより-1.0ポイントの100.8ポイントとなった。
 H30年4月以降は、給与制度の総合的見直しに係る激変緩和措置により昇給が抑制されたこと、国独自の給与抑制措置（本県未実施）の廃止で相対的に本県の給与水準が下がったことなどから99.9ポイントまで低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

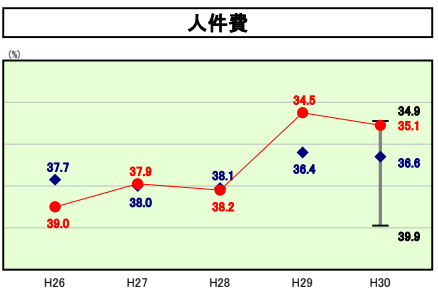
熊本県

経常収支比率の分析

人口	1,780,079	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,764,768	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.50	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	920,528,638	千円	将来負担比率	194.9	%
歳出総額	891,259,360	千円			
実質収支	14,543,936	千円			
標準財政規模	417,142,684	千円			
地方債現在高	1,567,987,221	千円			

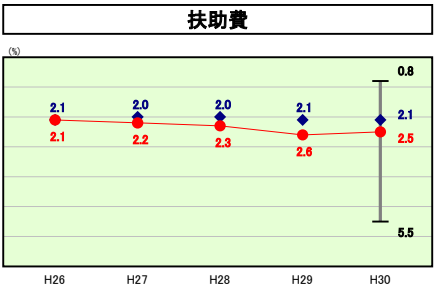


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



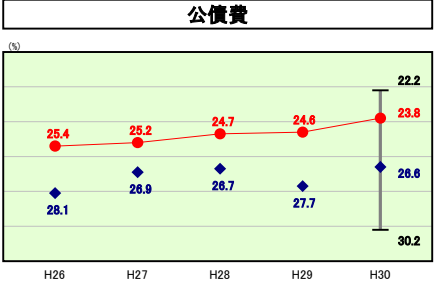
人件費の分析欄

政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。
 H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数減(▲3,223人)により、大幅な職員数減少となった。
 H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。



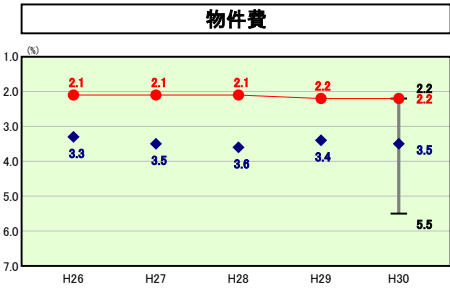
扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特事情である水災病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。



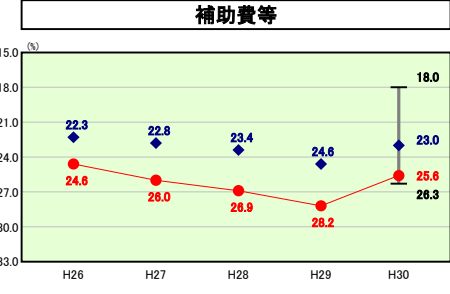
公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制により当該比率は減少基調を維持している。
 今後は、熊本地震関連事業の県債償還が本格化する見込みであり、引き続き投資的経費の規模に留意するなど、将来負担を意識した財政運営を行っていく必要がある。



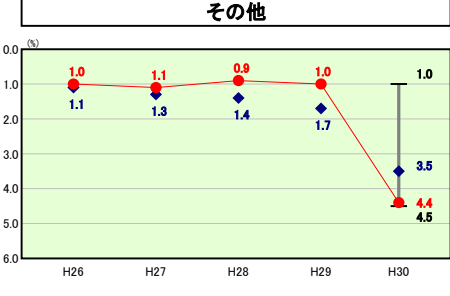
物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
 H30年度も、例年と同程度の比率ではあるものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。



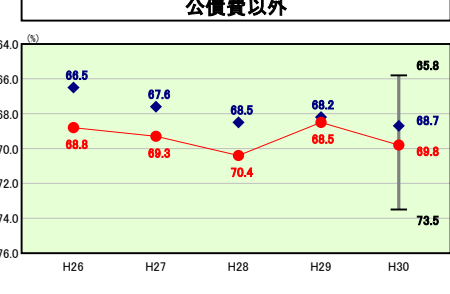
補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高くなっている。
 H30年度は、国民健康保険制度改革に伴う調整交付金の皆減の他、災害救助事業など熊本地震への対応経費の減などにより、前年度よりも改善し25.6%となった。



その他の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきたため、H29年度までは低水準で推移していた。
 H30年度は、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。当繰出金については、今後、市町村と連携し医療費適正化を図ることにより、抑制に努める。



公債費以外の分析欄

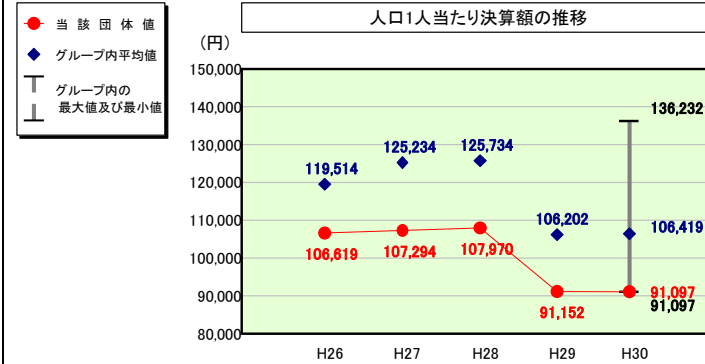
財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H25年度は地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により一時的に改善したものの、以降は、社会保障関係経費の増等により増加基調で推移してきた。
 H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数減等により減となったが、H30年度は、退職手当の増などにより増加に転じた。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

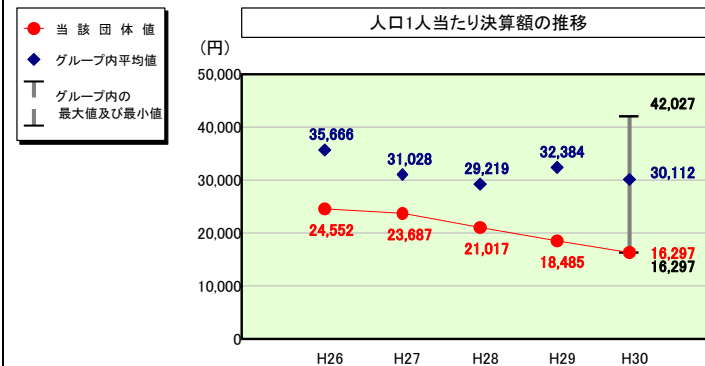
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	172,856,097	97,106	113,415	▲ 14.4
賃金 (物件費)	306,167	172	442	▲ 61.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	47,428	27	567	▲ 95.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,913	4	15	▲ 73.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,697,083	1,515	1,977	▲ 23.4
▲退職金	▲ 13,755,327	▲ 7,727	▲ 9,997	▲ 22.7
合計	162,159,361	91,097	106,419	▲ 14.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,037.09	1,230.14	▲ 193.05
ラスパイレス指数	99.9	99.5	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

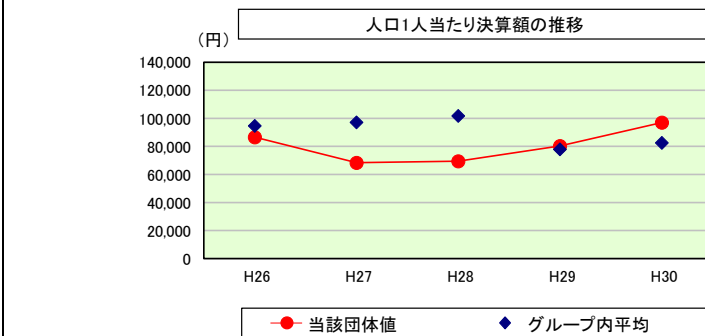
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	86,353,560	48,511	57,756	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,035	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,387,408	12,015	14,111	▲ 14.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,567,392	881	1,340	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	69	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,307,517	735	1,018	▲ 27.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,370	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 8,980,990	▲ 5,045	▲ 2,288	120.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 72,625,595	▲ 40,799	▲ 46,930	▲ 13.1
合計	29,010,662	16,297	30,112	▲ 45.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	157,410,584	86,570	▲ 7.4	94,715	6.9	▲ 14.3
うち単独分	40,038,317	22,019	33.0	24,902	29.0	4.0
H27	123,846,818	68,411	▲ 21.0	97,161	2.6	▲ 23.6
うち単独分	30,297,985	16,736	▲ 24.0	26,543	6.6	▲ 30.6
H28	124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4	▲ 8.9
H29	143,727,147	80,331	15.7	77,936	▲ 23.4	39.1
うち単独分	30,026,211	16,782	8.4	19,401	▲ 27.9	36.3
H30	172,687,327	97,011	20.8	82,531	5.9	14.9
うち単独分	34,464,134	19,361	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
過去5年間平均	144,496,998	80,347	1.9	90,815	▲ 0.7	2.6
うち単独分	32,533,960	18,076	5.1	23,371	1.5	3.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

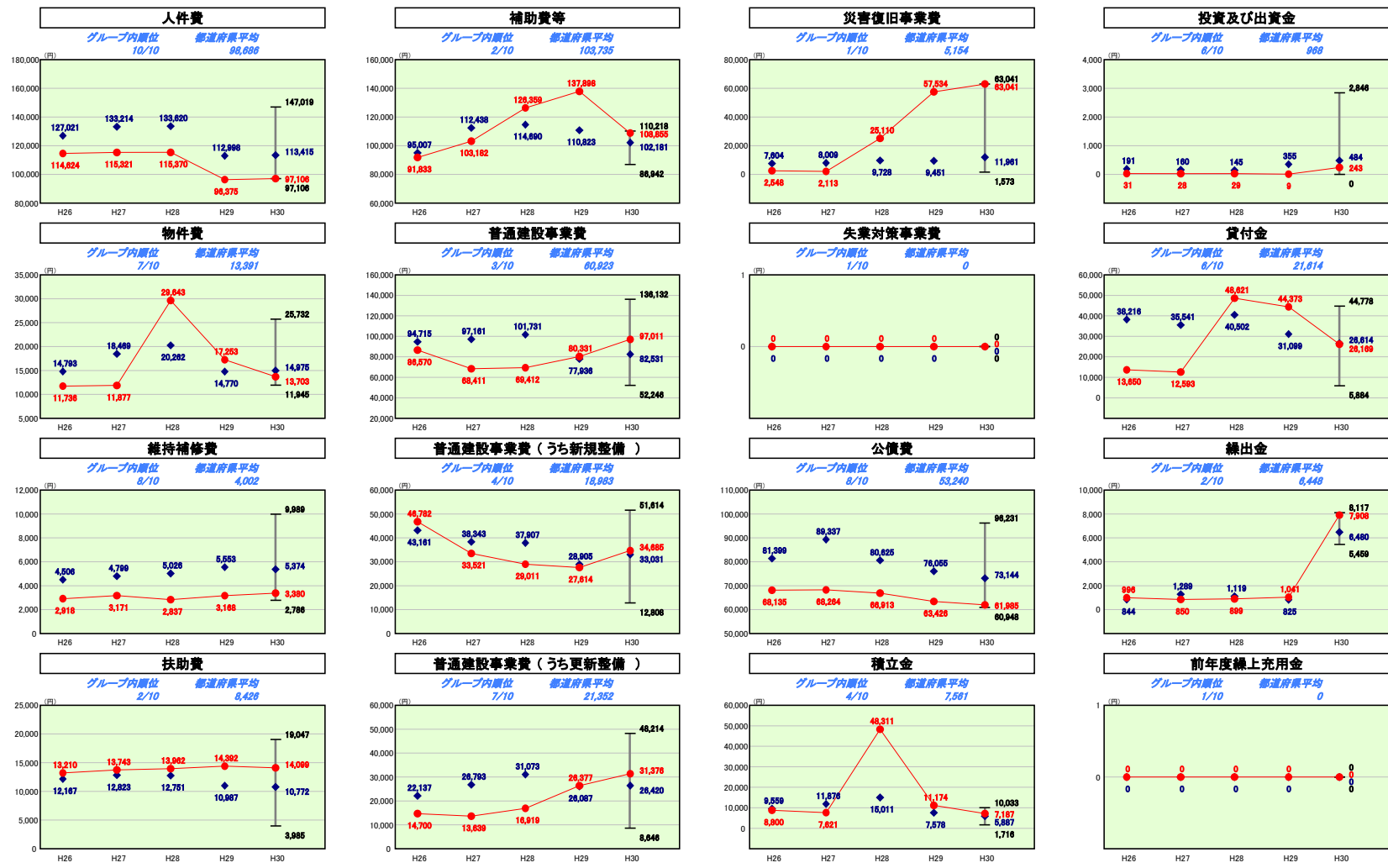
平成30年度

熊本県

人口	1,780,079人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,764,768人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.50km ²	実質公債費比率	0.4	%
総人口	920,525,638千円	将来負担比率	194.9	%
歳入総額	991,259,360千円	グループ	H26 D H27 D H28 D	
歳出総額	14,543,938千円	(年度毎)	H29 C H30 C	
実質収支	417,142,684千円			
標準財政規模	1,567,987,221千円			

◆ 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



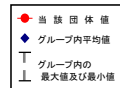
性質別歳出の分析
 財政再建戦略（H20年4月からH24年4月までの4年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
 H30年度は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により災害復旧事業費が増となった一方で、復旧から復興へステージが移行していることから、補助費等（主な事業：災害救助事業）、物件費（主な事業：災害廃棄物処理事業）、貸付金（主な事業：中小企業金融総合支援事業）については減となった。
 また、普通建設事業費は、道路、河川、砂防等の事業費の増などにより増加した。
 今後とも、H28熊本地震からの復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

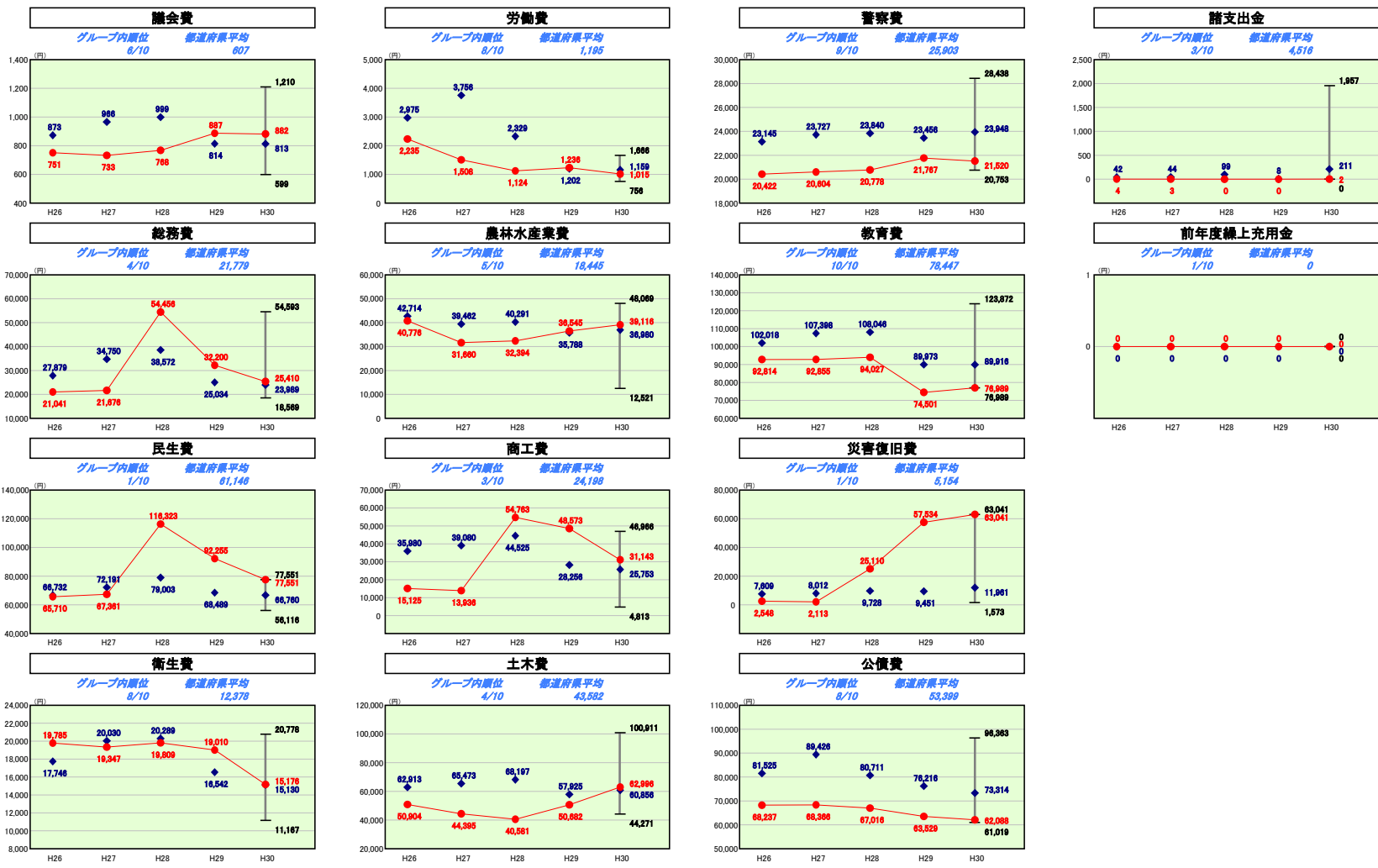
平成30年度

熊本県

人口	1,780,079人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,764,768人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7,409.50km ²	実質公債費比率	0.4%
人口密度	242.8人/km ²	将来負担比率	194.9%
歳入総額	920,525,936千円	グループ	H26 D H27 D H28 D
歳出総額	991,259,360千円	(年度毎)	H29 C H30 C
実質収支	14,543,936千円		
歳入増減	417,142,664千円		
地方債現在高	1,567,987,221千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



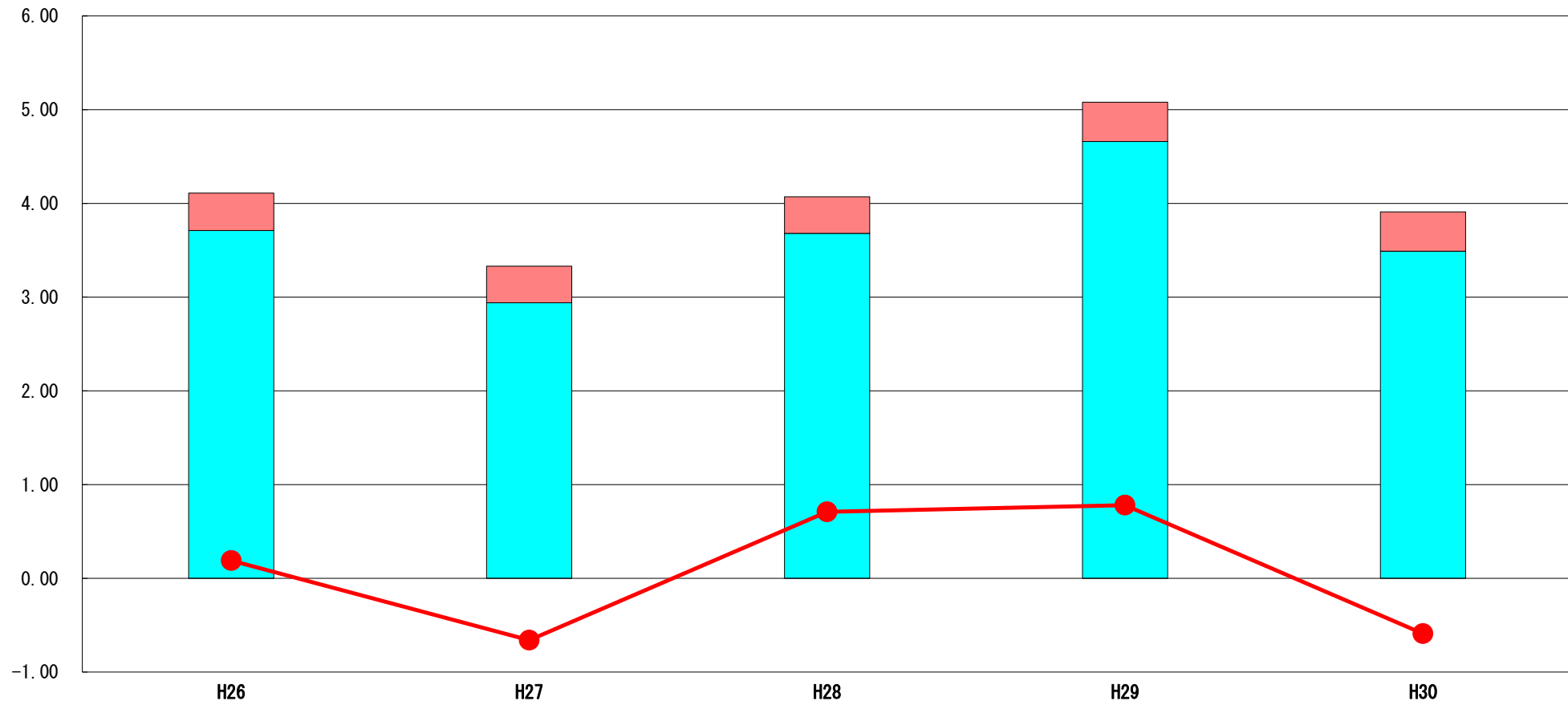
目的別歳出の分析欄
 財政再建戦略（H20年4月からH24年4月までの4年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
 H30年度は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により災害復旧事業費が増となった一方で、復旧から復興へステージが移行していることから、総務費（主な事業：熊本地震復興基金交付金）、民生費（主な事業：災害救助事業）、商工費（中小企業金融総合支援事業）については減となった。
 また、農林水産費は、農業生産の向上等を図る施設等の整備に対する助成の増、土木費については道路、河川、砂防等の事業費の増などによりそれぞれ増加した。
 今後ともH28熊本地震からの復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制もを行い、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成30年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		0.40	0.39	0.39	0.42	0.42
 実質収支額		3.71	2.94	3.68	4.66	3.49
 実質単年度収支		0.19	▲ 0.66	0.71	0.78	▲ 0.59

分析欄

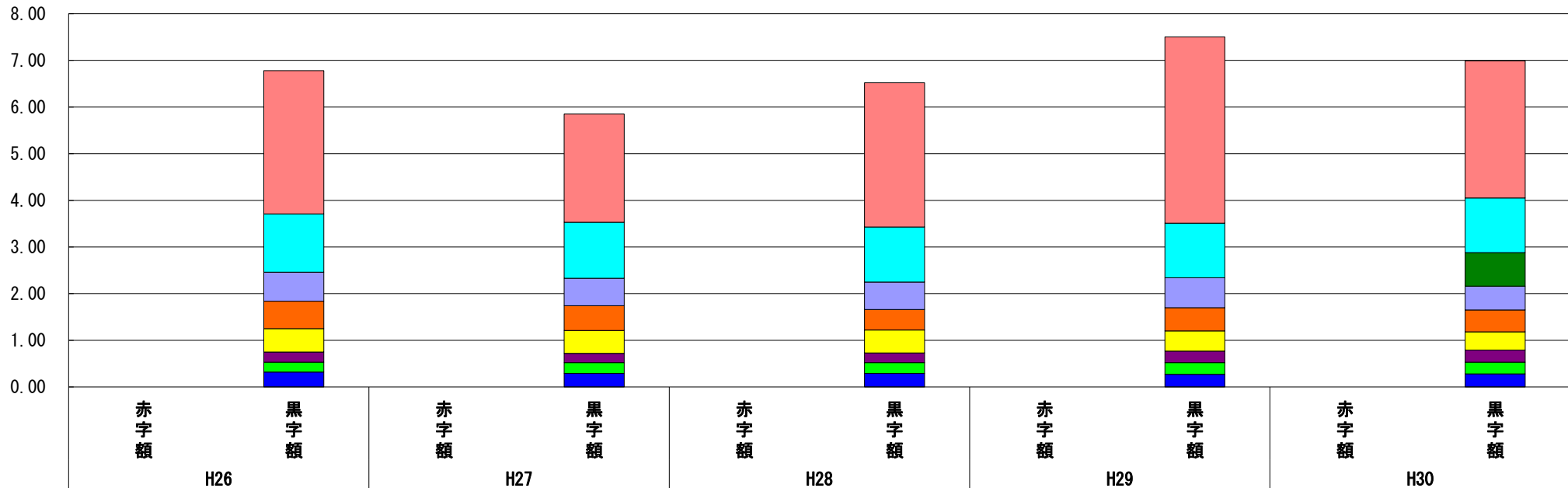
地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H27年度は再びマイナスとなったものの、地方税の増等によりH28～29年度はプラスに転じた。
 H30年度は、国際スポーツ大会の準備経費など多額の経費を要する事業もあり、再びマイナスとなっている。
 また、財政調整基金は、前年度と同規模の約1.8億円を維持しており、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成30年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.07	2.32	3.09	3.99	2.94
電気事業会計		1.25	1.20	1.18	1.17	1.17
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	-	0.72
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.62	0.59	0.59	0.64	0.51
臨海工業用地造成事業特別会計		0.59	0.53	0.44	0.50	0.47
病院事業会計		0.50	0.49	0.49	0.43	0.39
有料駐車場事業会計		0.22	0.20	0.21	0.25	0.26
工業用水道事業会計		0.21	0.23	0.23	0.25	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.29	0.29	0.27	0.28

分析欄

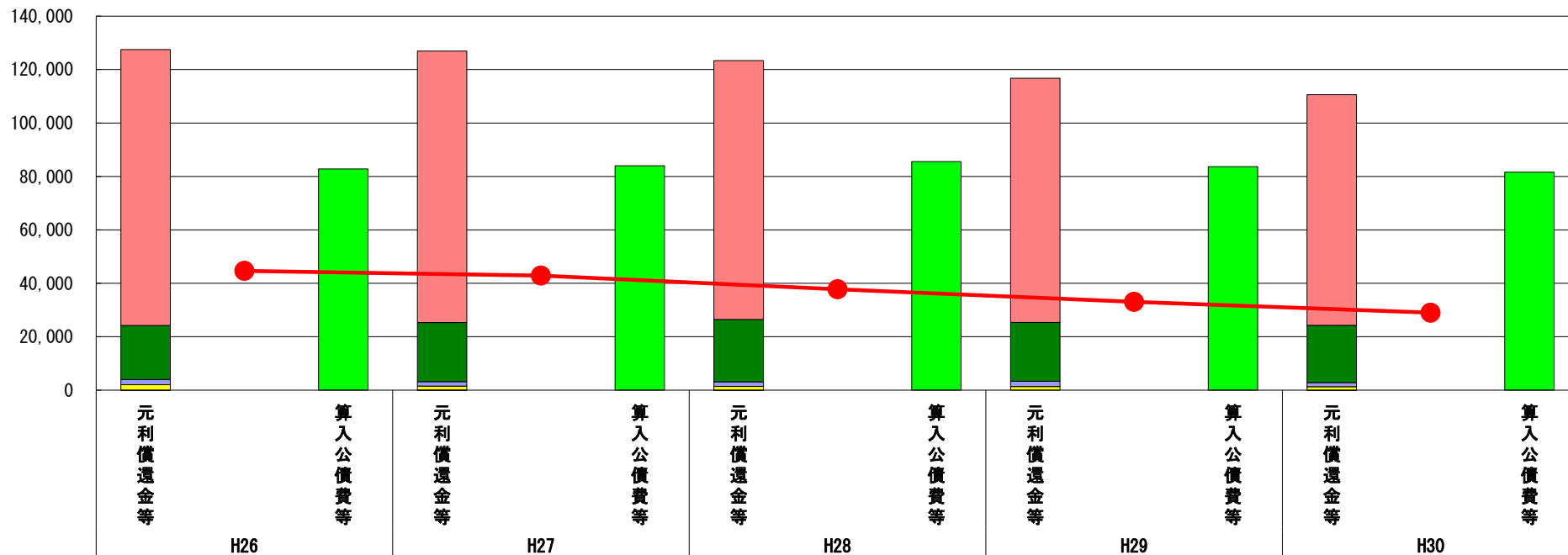
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		103,256	101,594	96,916	91,360	86,354
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20,218	22,135	23,290	22,019	21,387
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,925	1,634	1,741	2,011	1,567
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,061	1,546	1,398	1,341	1,308
	一時借入金の利子		4	6	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		82,820	84,033	85,554	83,659	81,606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		44,644	42,882	37,792	33,072	29,011

分析欄

元利償還金は、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。
債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。
以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(参考)

※ 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		104,731	124,014	138,308	136,033	132,072
	減債基金積立相当額		87,936	108,154	130,289	104,457	96,352

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

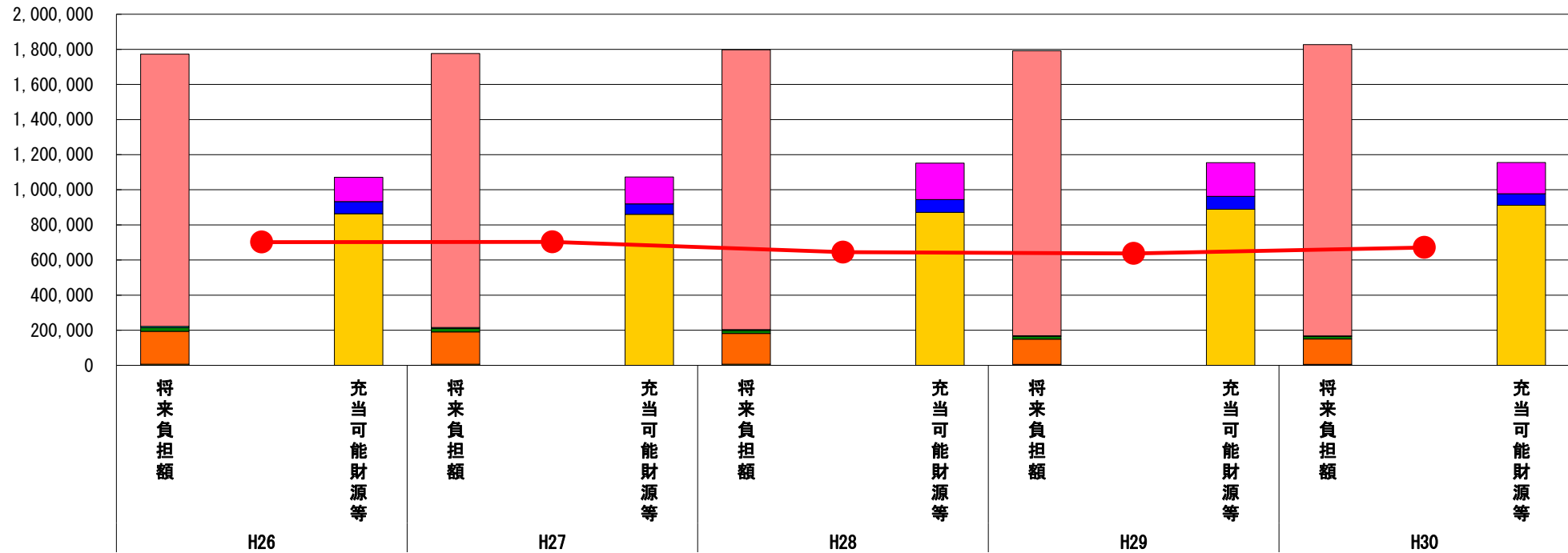
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,551,112	1,560,739	1,593,518	1,623,229	1,659,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,054	5,650	4,419	3,260	2,161
	公営企業債等繰入見込額		21,311	19,167	17,439	16,142	15,193
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		186,836	184,033	175,125	143,159	144,134
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,757	6,672	6,331	6,057	5,881
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		138,390	153,081	207,909	191,608	177,736
	充当可能特定歳入		69,067	59,938	72,872	73,820	66,383
	基準財政需要額算入見込額		863,621	860,130	871,381	889,172	911,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		701,993	703,112	644,672	637,247	671,499

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあるとともに、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。

しかし、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなり、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。

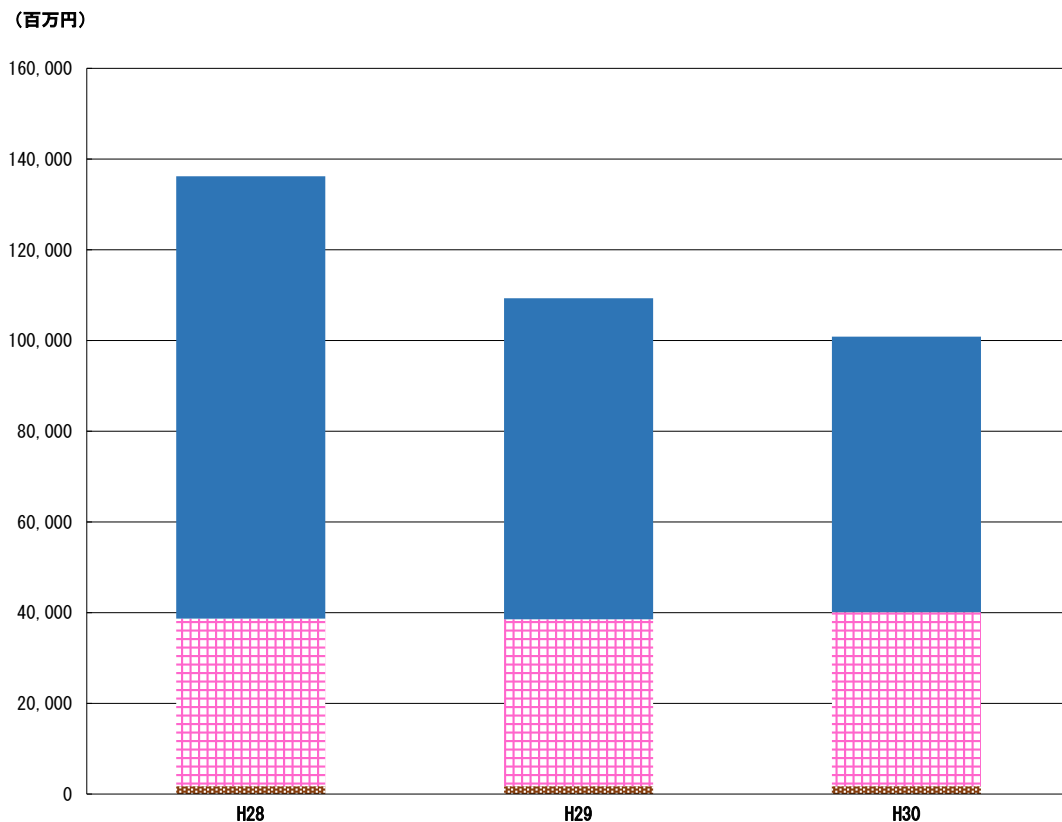
債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

充当可能基金は、熊本地震復興基金の残高の減に伴い、減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は前年度より増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,743	1,749	1,755
減債基金		36,927	36,782	38,342
その他特定目的基金		97,545	70,777	60,748
平成28年熊本地震復興基金		51,816	39,134	30,908
ふるさとくまもと応援寄附基金		6,009	5,492	4,580
地域医療介護総合確保基金		2,876	3,470	4,272
後期高齢者医療財政安定化基金		4,212	4,227	4,242
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金		2,611	3,510	2,955
基金残高合計		136,214	109,307	100,845

平成30年度

熊本県

基金全体

(増減理由)

- 減債基金や地域医療介護総合確保基金等の積み増しの一方、熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金を84億円取り崩したこと等により、基金全体としては85億円の減となった。

(今後の方針)

- 財政調整用基金は、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。
- 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としては段階的に残高は減少する見込み

財政調整基金

(増減理由)

- 運用利息の積立による増加

(今後の方針)

- 現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

減債基金

(増減理由)

- 法定積立金及び運用利息85億円を積み立てる一方、財政調整のため69億円を取り崩したことによる増加

(今後の方針)

- 現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進
- 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
- 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
- 平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：熊本地震により被災した文化財保護法第2条第1項に規定する文化財及びこれと一体をなす建造物その他の物件の復旧を支援

(増減理由)

- 平成28年熊本地震復興基金：県事業分として10億円、市町村事業分として74億円を取り崩したことによる減少
- 地域医療介護総合確保基金：30億円を積み立てる一方、事業計画変更に伴い取り崩しが22億円となったことによる増加
- 平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：被災文化財等の復旧のため9億円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- 平成28年熊本地震復興基金：発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としての残高は減少する見込み